

# MORE CONTENT for MORE PEOPLE!

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 通期決算説明資料

証券コード：3678



<b>1</b>	<b>決算ハイライト</b> .....	<b>P.4</b>
<b>2</b>	<b>業績推移</b> .....	<b>P.11</b>
	1. 連結業績	
	2. 電子書籍流通事業	
	3. 戦略投資事業	
<b>3</b>	<b>成長戦略</b> .....	<b>P.29</b>
	1. 電子書籍流通事業	
	2. 海外展開	
	3. SC事業	
<b>4</b>	<b>27/2期 通期業績予想</b> .....	<b>P.63</b>

電子書籍流通事業の貢献により  
売上高は4年ぶりに過去最高を更新  
一方、戦略投資事業の改善遅れにより減益

売上高	1,085.3億円	前年同期比 +6.5%
EBITDA	36.6億円	前年同期比 -3.2%
営業利益	24.5億円	前年同期比 -0.9%
親会社株主に 帰属する当期純利益	18.1億円	前年同期比 +33.3%※1

※1 2025年3月のMyAnimeList(MAL)売却益計上による影響

※2 業務提携締結時の社名はアムタス

## 26/2期 営業利益

期初計画対比、電子書籍流通事業は好調に推移  
一方、戦略投資事業の損益改善の遅れ(日本文芸社/フライヤー)や  
海外展開加速のための翻訳システムの開発投資等を行った結果、  
減益に

## 事業成長に向けた進捗

### 各注力事業で長期的な成長を見据えたアライアンスが進捗

- 2025年2月【電子書籍流通】めっちゃコミック※2と業務提携を締結
- 2025年7月【海外展開】SHIFTと業務資本提携を締結
- 2026年3月【海外展開】Seven Seasを連結子会社化
- 2026年4月【SC】xIB JAPANがB.LEAGUEと連携協定を締結

## 27/2期 業績予想

増収継続の一方、注力事業への投資強化で減益を見込む  
アライアンスの効果最大化を目指した基盤の強化を実施

- 売上高 1,180億円 (前期比+8.7%)
- 営業利益 24.0億円 (前期比-2.2%)
- 親会社株主に帰属する当期純利益 12.0億円 (前期比-34.0%)

# 01

## 決算ハイライト

Financial Highlights

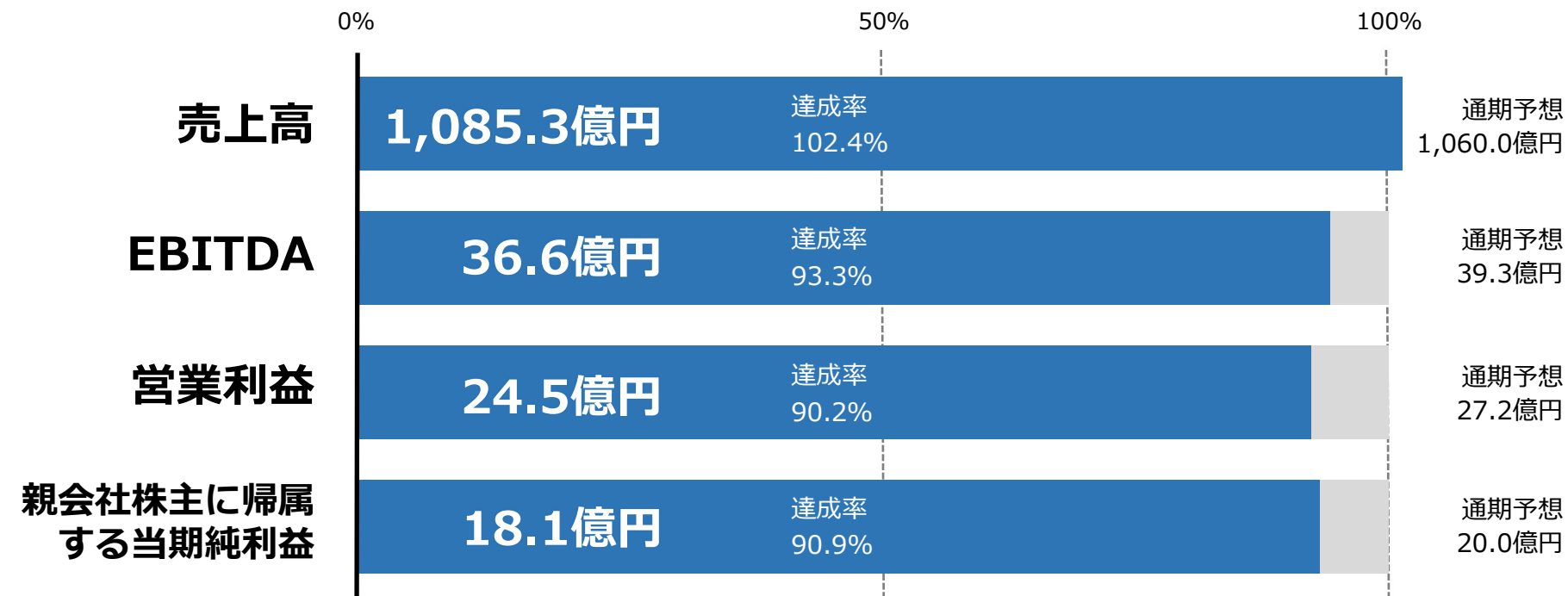
# 連結業績ハイライト

- ✓ 売上高 ----- 電子書籍流通事業において既存商流・新規商流ともに成長し、増収。**4年ぶりに過去最高を更新**
- ✓ EBITDA・営業利益 ----- 期初計画対比、**電子書籍流通事業は好調に推移**。一方、戦略投資事業の損益改善の遅れ(日本文芸社/フライヤー)や海外展開加速のための翻訳システムの開発投資等を行った結果、減益に
- ✓ 当期純利益 ----- 2025年3月のMyAnimeList(MAL)売却益計上の影響により、増益  
4Qに日本文芸社ののれんの減損等による特別損失を計上した一方、関係会社の整理に伴う特別利益を計上

	25/2期 累計	26/2期 累計	前期比
売上高	<b>1,019.1</b> 億円	<b>1,085.3</b> 億円	<b>+6.5%</b> (+66.2億円)
EBITDA	<b>37.9</b> 億円	<b>36.6</b> 億円	<b>-3.2%</b> (-1.3億円)
営業利益	<b>24.7</b> 億円	<b>24.5</b> 億円	<b>-0.9%</b> (-0.2億円)
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>13.6</b> 億円	<b>18.1</b> 億円	<b>+33.3%</b> (+4.5億円) MAL売却益 (+5.3億円) による影響

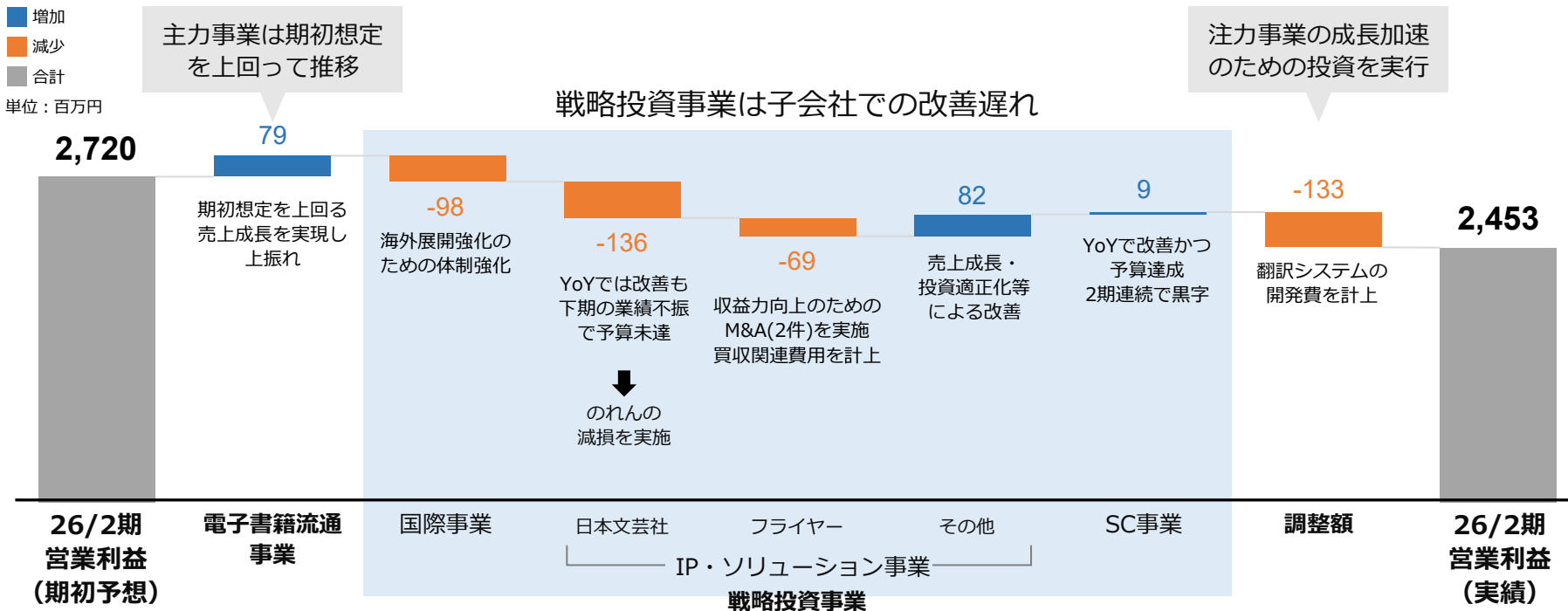
# 通期業績達成率

- ✓ 売上高は、電子書籍流通事業の既存商流・新規商流の期初計画以上の成長により通期予想を達成
- ✓ 利益項目については、下期に発生した戦略投資事業の改善遅れ(日本文芸社/フライヤー)の影響により期初予想に対して未達となった



# 営業利益 期初予想と実績の比較

- ✓ 主力の電子書籍流通事業は、3Qに利益率の高いサービスが終了することによる利益減の影響を期初に想定したものの、既存商流・新規商流ともに想定を上回る成長を実現し、期初予想を上振れて着地
- ✓ 戦略投資事業は前年対比では累計322百万円の損益改善を実現した一方、主に日本文芸社とフライヤーの改善遅れが影響し、期初予想比では下振れで着地



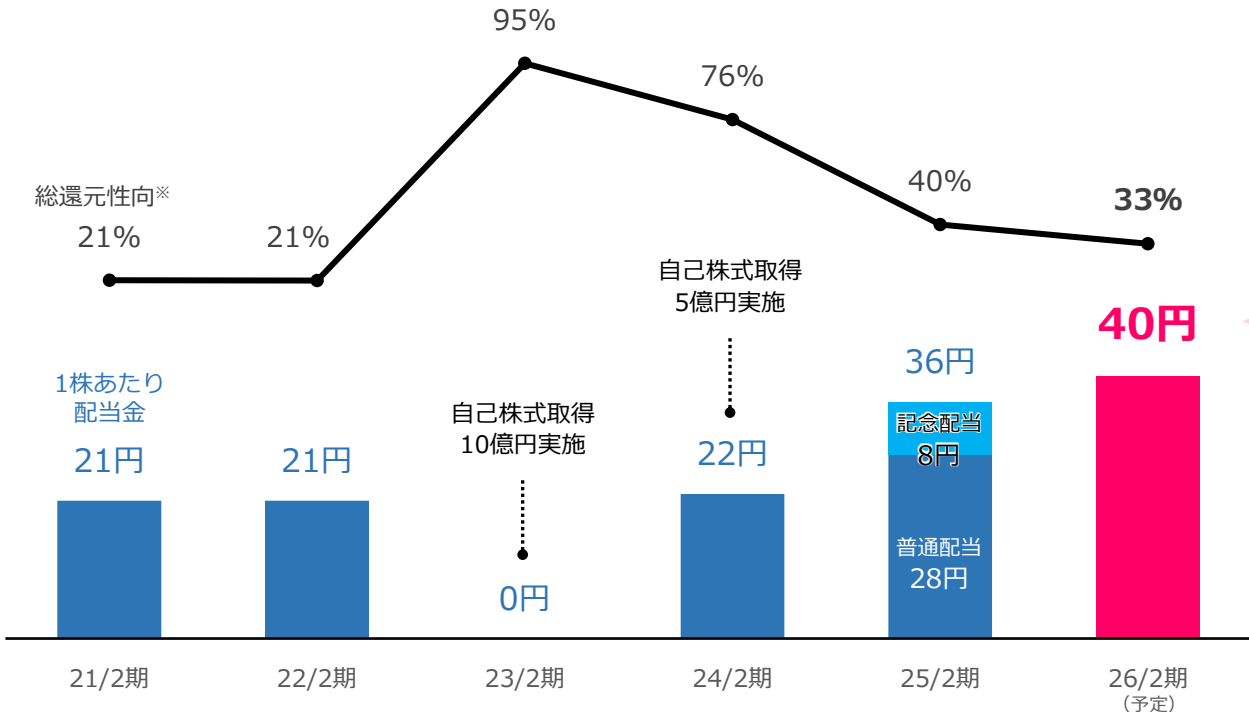
# 事業ポートフォリオ見直しについて

- ✓ 資本コストや資本収益性を意識しながら規律ある投資と効率的な事業運営に努め、グループの企業価値最大化を図る
  - ✓ 26/2期においてはMyAnimeListをはじめとした関係会社や出資先、計7件の売却及び清算を実施
  - ✓ 27/2期においても選択と集中を推進。成長領域に経営リソースを集中させ、グループ全体の収益力を高めていく
- ※今後は基本的にマイノリティ出資は実施しない方針

	子会社	持分法適用会社	関連会社未満・事業
24/2期	<b>売却</b> Jコミックテラス	—	<b>撤退</b> 縦スクロールコミック事業 (作品制作からの撤退) <b>売却</b> エーアイスクエア
25/2期	<b>撤退</b> ジャイブ (紙書籍編集事業からの撤退) <b>売却</b> エブリスタ	—	<b>売却</b> PUBNAVI <b>売却</b> 音楽事業 <b>売却</b> Creatubbles
26/2期	<b>清算</b> ジャイブ <b>売却</b> アルトラエンタテインメント	<b>売却</b> MyAnimeList <b>売却</b> PUBFUN	<b>売却</b> StorySoop <b>売却</b> MediBang <b>売却</b> WCS
27/2期	<b>買収</b> Seven Seas Entertainment	—	<b>売却</b> Contents Lab. Blue

## 26/2期の株主還元について

- ✓ 26/2期の1株当たり配当金は、期初予想通り**過去最高額の40円**で決議予定。配当性向は33%
- ✓ 10億円の自己株式取得を実施した23/2期を除き、1株当たり配当金は増額または維持を継続



## 過去最高額

期末配当：40円  
(配当総額：6億円)  
期初予想から変更なし

- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は期初予想に対して未達となるも、発生した特別損失はキャッシュアウトを伴わず
- ✓ 中長期的な業績成長への自信は変わらないため、安定的な配当継続を判断

※ 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益  
24/2期の当期純利益は赤字のため、期初予想額1,100百万円を算出に採用

## セグメント別売上高

報告セグメント※1						
単位：百万円	電子書籍流通事業	戦略投資事業		25/2期 累計	26/2期 累計	前年同期比
		メディアドゥ	子会社			
取次	電子書籍取次事業			92,653	100,148	+8.1% (+7,495)
書籍・雑誌出版			日本文芸社	2,020※2	2,017※2	-0.2% (-3)
Webサービス運営	まんがセゾン	オーディオブック FanTop 電子図書館	フライヤー	3,662	2,688 ▲ 主にエブリスタ売却による減収	-26.6% (-974)
出版業界向け ソリューション			Firebrand NetGalley Supadü	2,787	2,806 ▲ ストック型事業の売上は増加も、 利益率が低い非注力事業の売上減により、微増	+0.7% (+19)
その他			MD-i※3 アルトラ※3 がんばろう徳島	789	876	+11.0% (+86)
合計				101,914	108,537	+6.5% (+6,623)

提供サービスの種類  
※1

※1 報告セグメント・提供サービスの種類の内訳に記載の事業については、その分類に該当する代表的な事業を抜粋して掲載

※2 電子書籍の売上等を除外した紙媒体での売上を主体とした数値

※3 MD-i=Media Do International、アルトラ=アルトラエンタテインメントの略

# 02

## 業績推移

Earnings Trends

2.業績推移

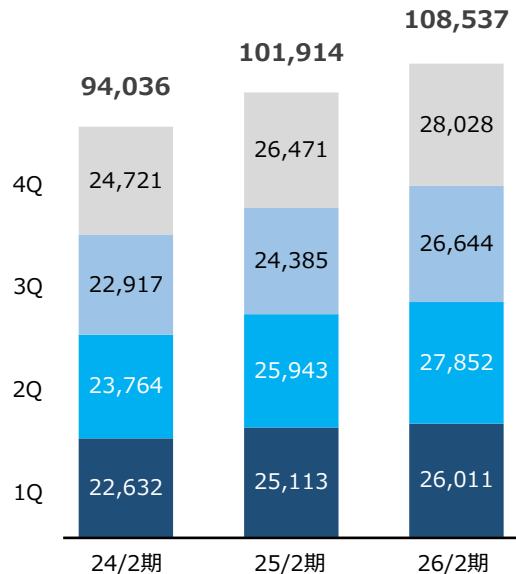
# 連結業績

## 概況

- ✓ 売上高は、通期および4Qとして過去最高を更新
- ✓ 営業利益は、注力事業の成長加速のための投資(翻訳システムの開発費・セキュリティ強化)を実行したことに加え、下期に電子書籍流通事業において利益率の高いサービスが終了したこと、同じく下期に戦略投資事業(日本文芸社・フライヤー)の損益改善遅れが発生したことにより減益

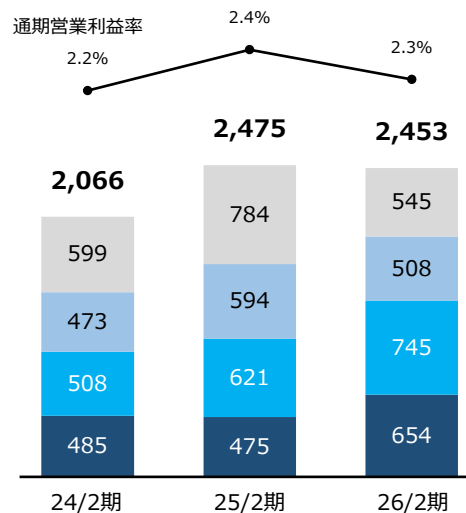
## 売上高

単位：百万円



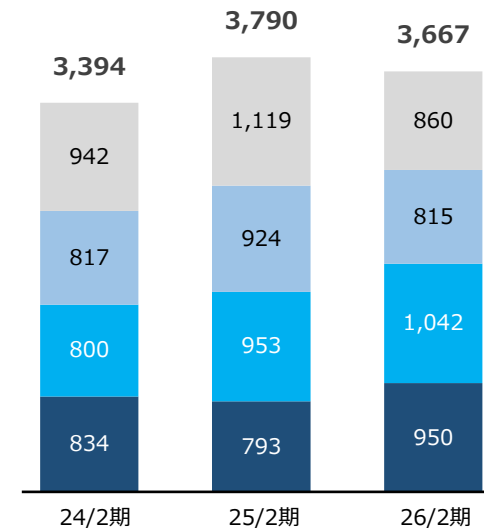
## 営業利益

単位：百万円



## EBITDA

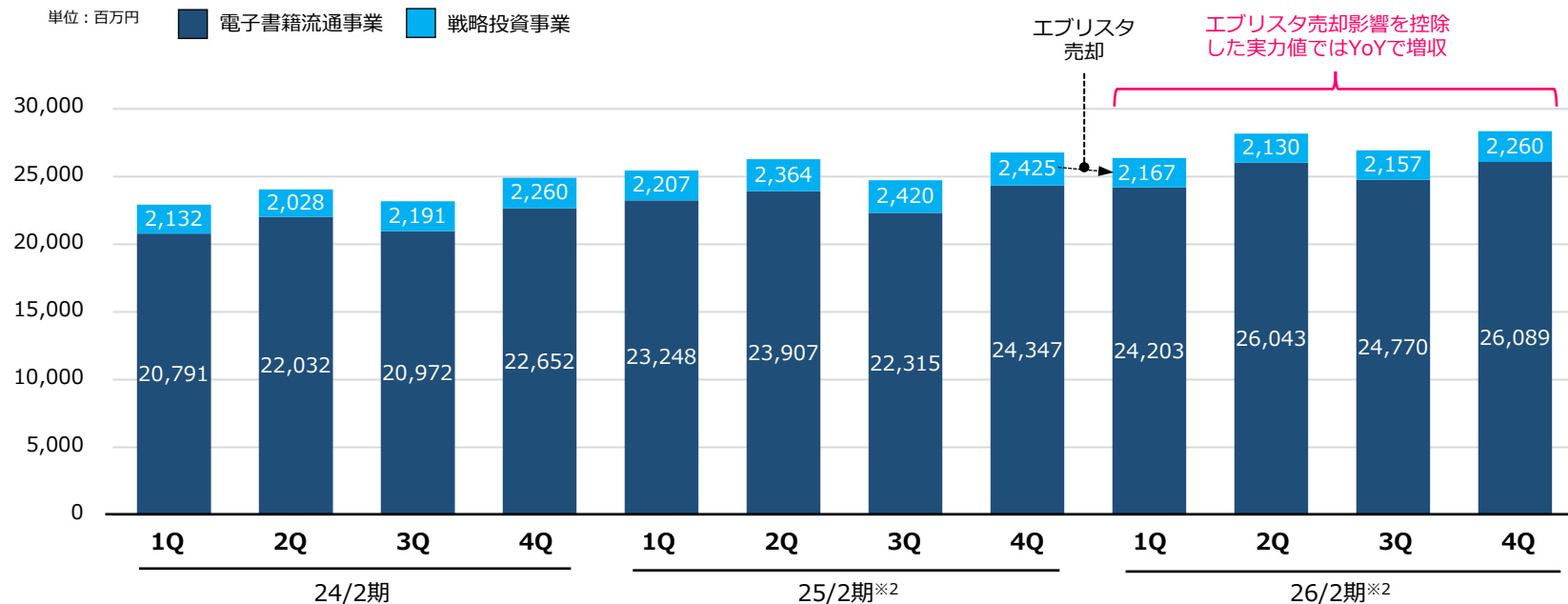
単位：百万円



## 売上高推移（セグメント別） ※1

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 通期決算説明資料

- ✓ 電子書籍流通事業は既存商流・新規商流ともに成長し、増収。4Qとして過去最高を更新
- ✓ 戦略投資事業は、エブリスタ売却影響を控除した実力値では増収



※1 売上高は、セグメント間取引等の調整額を含まない金額。各四半期の調整額については、P.27に記載

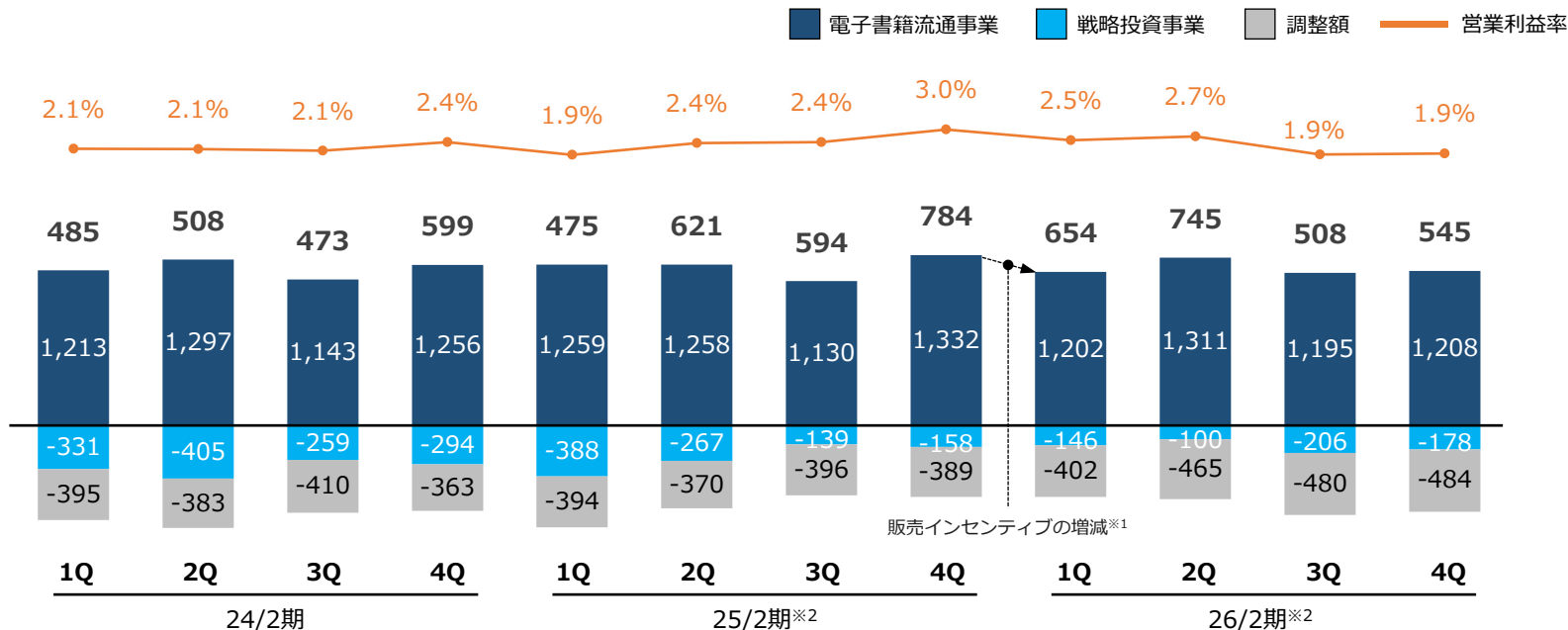
※2 26/2期より戦略投資事業の売上高に「がんぼう徳島（プロバスケットボールチーム「徳島ガンパロウズ」の運営会社）」を含めた。グラフにおいては25/2期実績も修正

## 営業利益推移（セグメント別）

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 通期決算説明資料

- ✓ 電子書籍流通事業は26/2期 3Qより利益率の高いサービスが終了したことで、利益率が悪化
- ✓ 戦略投資事業は通期で累計322百万円の損益改善を実現した一方、3Q単体は主に日本文芸社の業績不振、4Q単体はフライヤーのZealox買収関連費用41百万円と日本文芸社の業績不振が影響し損益が悪化
- ✓ 調整額（本部費用）は翻訳システムの開発費等の計上によりYoYで増加

単位：百万円



※1 販売インセンティブの増減：特定の電子書店との間で未確定となっていた売上の確定精算完了によるもの

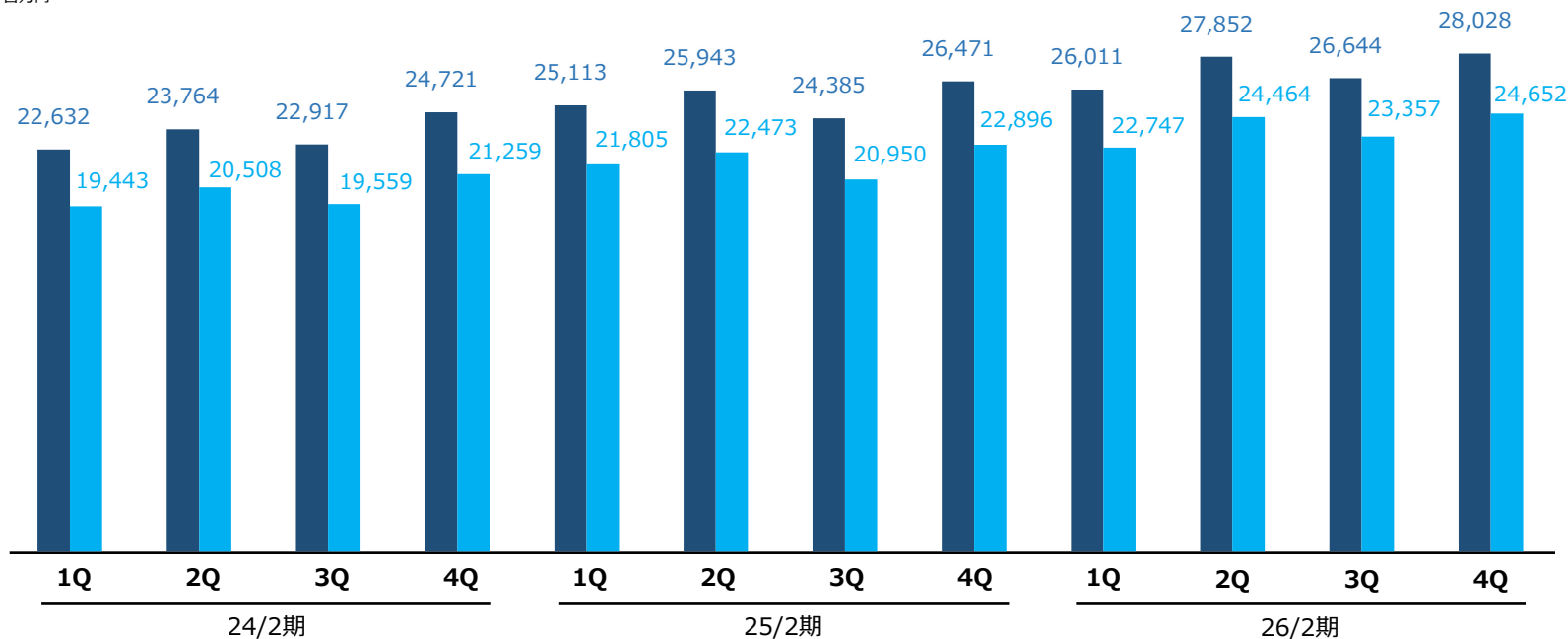
※2 26/2期より調整額から戦略投資事業に「がんぼろう徳島（プロバスケットボールチーム「徳島ガンパロウズ」の運営会社）」をセグメント変更。グラフにおいては25/2期実績も修正

## 著作権等原価推移※

✓ 売上高の増減に伴い著作権等原価も変動

■ 売上高 ■ 著作権等原価

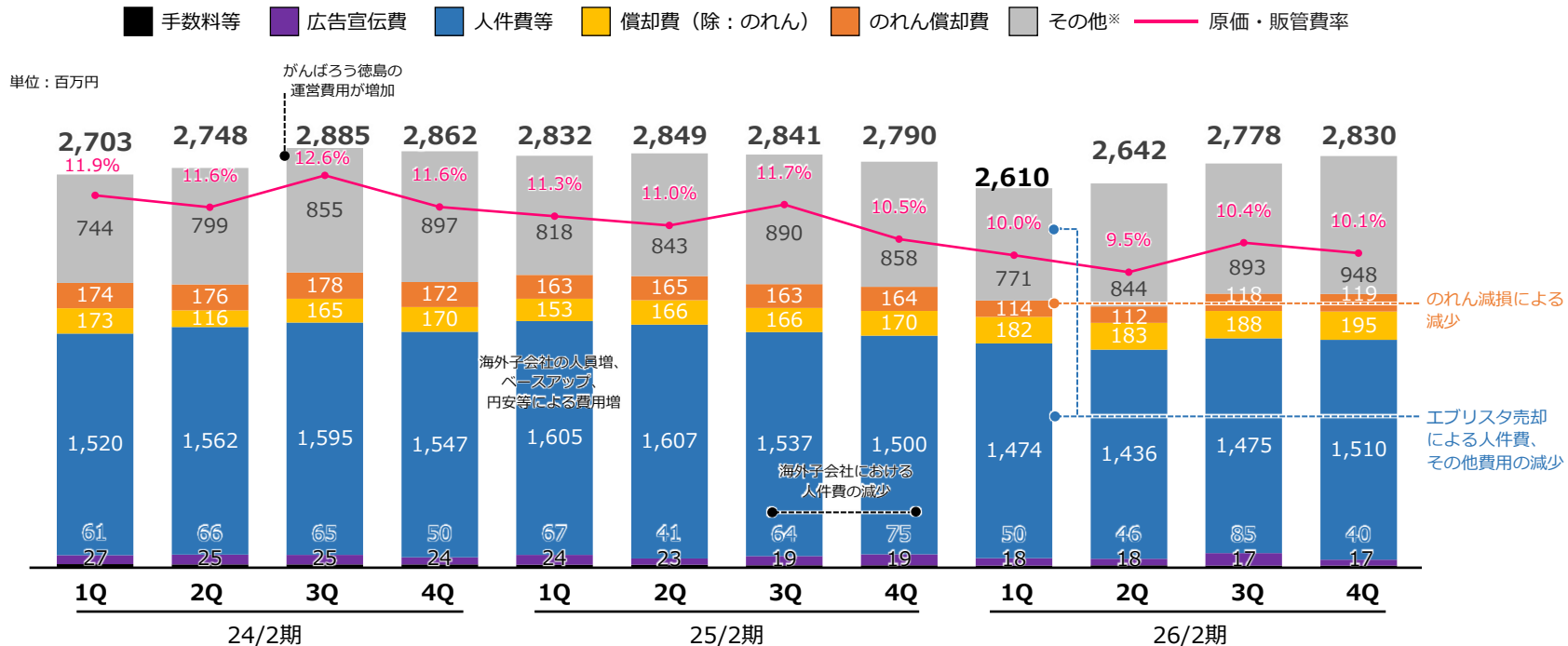
単位：百万円



※ 電子書籍流通事業で発生する著作権等原価と日本文芸社で計上される印刷製本原価の合計値推移を記載

# 売上原価・販管費推移（著作権等以外）

- ✓ 2025年2月のエブリスタ売却ならびに子会社のれん減損計上により、26/2期はコストが減少
- ✓ 26/2期2Qより、「その他」に翻訳システムの開発費を計上。3Qよりフライヤーが買収したAIStep社の連結開始や、Bリーグのシーズンインで費用が増加。4Qは子会社フライヤーによるZealox社の買収関連費用41百万円を計上



※ その他には、業務委託費や地代家賃、租税公課等が含まれる

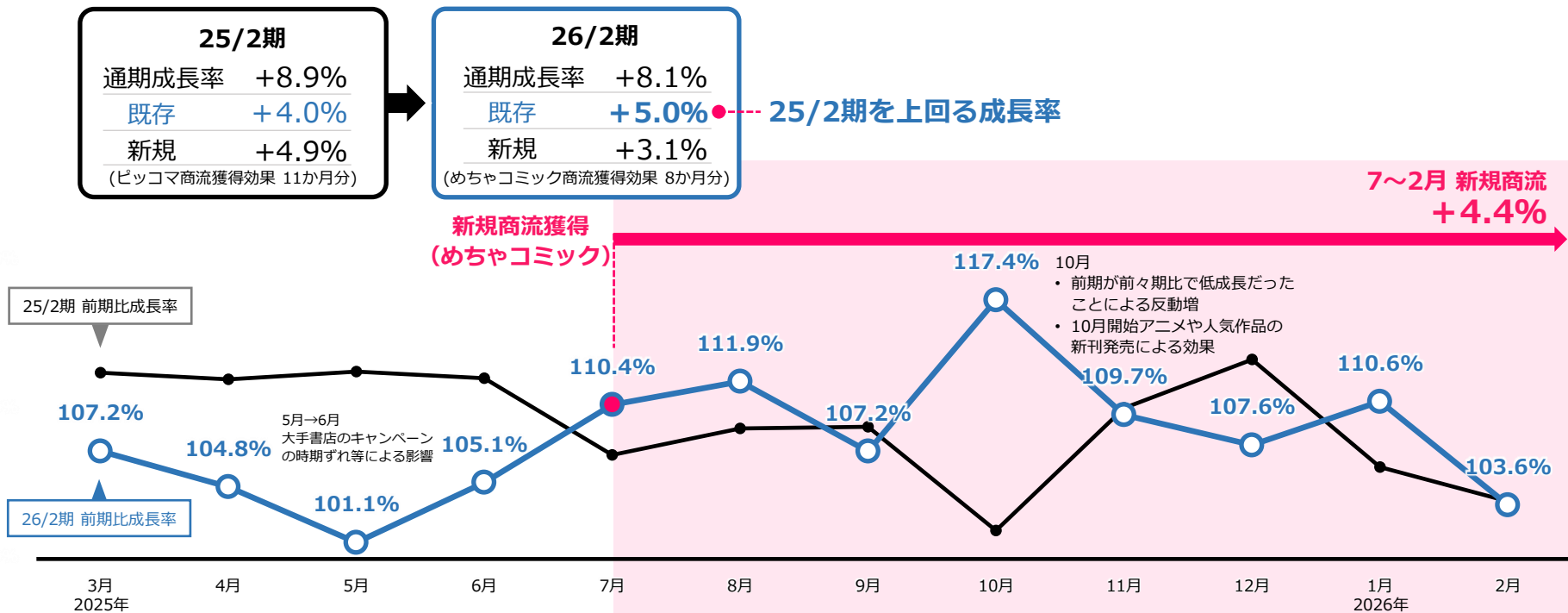
## 2. 業績推移

# 電子書籍流通事業

## 売上高前年比成長率※1

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 通期決算説明資料

- ✓ 引き続き既存商流・新規商流ともに順調。26/2期の既存商流の売上成長率が前年を上回った
- ✓ 2025年7月より新規商流（めちゃコミック）の取引が開始したことにより、7月～翌2月の新規商流成長率※2は+4.4%と順調に推移



※1 電子書籍流通事業における取次事業のみの数値を記載

※2 新規商流成長率：前期比成長率のうち新規商流が占める寄与度。2025年3～6月の新規商流成長率は+0.7%

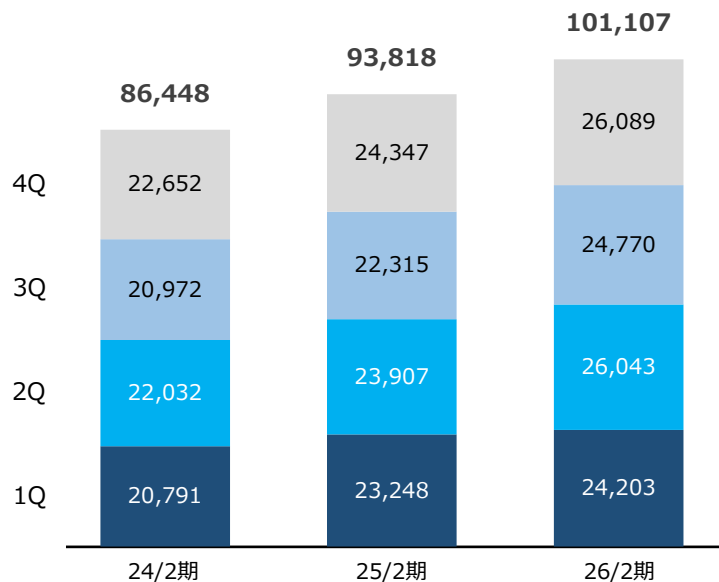
## 売上高・営業利益推移

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 通期決算説明資料

- ✓ 売上高は、4Qとしては過去最高を更新
- ✓ 営業利益は、3Qに利益率の高いサービスが終了することによる利益減の影響を期初に想定したものの、既存商流・新規商流ともに期初想定を上回る成長を実現。減益は期初想定よりは小幅となった

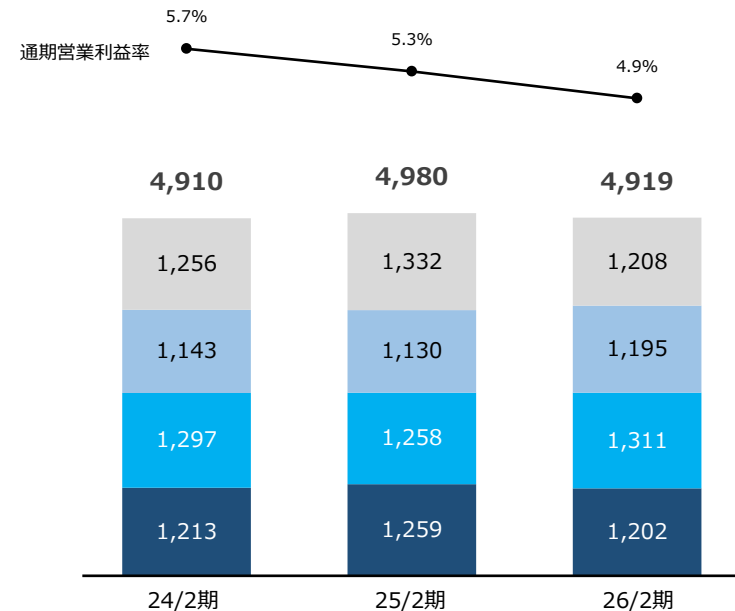
## 売上高

単位：百万円



## 営業利益

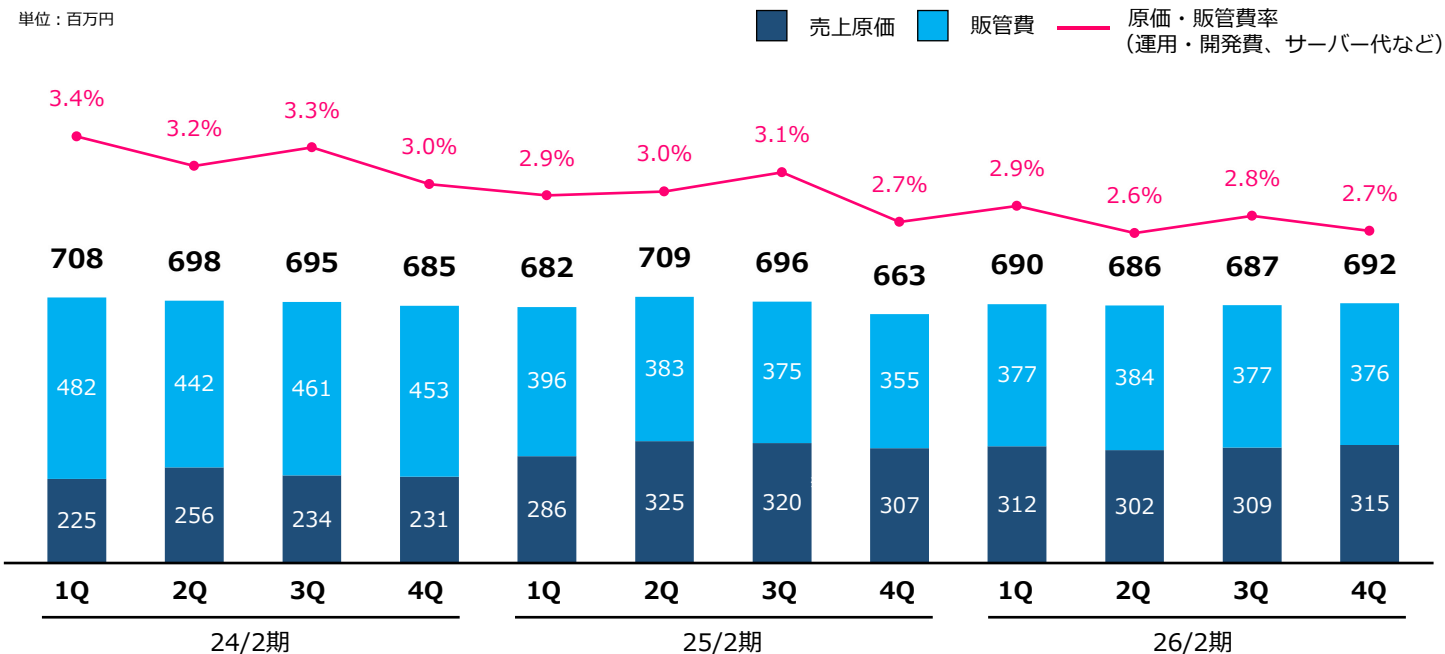
単位：百万円



# コスト構造（著作権料等を除く原価・販管費）

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 通期決算説明資料

✓ 著作権料等を除く原価・販管費率は、業務効率化の継続により、原価・販管費の絶対額・率ともに改善傾向を維持



※ 売上原価の増加要因

25/2期1Q：配置転換による影響

25/2期2Q：メンテナンス等の運用が中心となったことから、エンジニア人件費の資産振替額が減少

2. 業績推移

# 戦略投資事業

# 戦略投資事業の主なサービス概要

- ✓ 26/2期より、戦略投資事業内の領域を変更。中長期における注力領域を事業として構成
- ✓ 主軸である電子書籍流通事業を基盤に、メディアドゥグループの新たな成長ドライバーの早期確立を目指す

## 戦略投資事業は、26/2期より以下3事業で構成

海外展開  
**国際事業**



米サンディエゴに位置し、海外取次事業などを担うグループの国際事業拠点



書誌情報管理、情報配信、電子書籍配信等の出版社向けERPを提供する米国企業



多くの米出版社が活用、Webで書籍見本を提供するマーケティングツール



欧米出版社にて広く活用、出版社のHP・ECサイト構築を支援するSaaS企業



NTTドコモ等とともに取り組む北米向け電子コミック配信サービス

IP創出・育成／企画・出版  
**IP・ソリューション事業**



実用書やコミック、小説、雑誌など幅広いジャンルを手掛ける70年以上の歴史をもつ出版社

**オーディオブック事業**

Amazon Audibleにて提供作品を配信



書籍の要約コンテンツを提供するサービス「flier」を運営

Sustainability Creation  
**SC事業**



男子プロバスケットボールクラブ「徳島ガンパロウス」の運営



起業家支援「徳島イノベーションベース（TIB）」の運営



TIBをモデルケースに「xIB JAPAN」で日本全国へ拡大

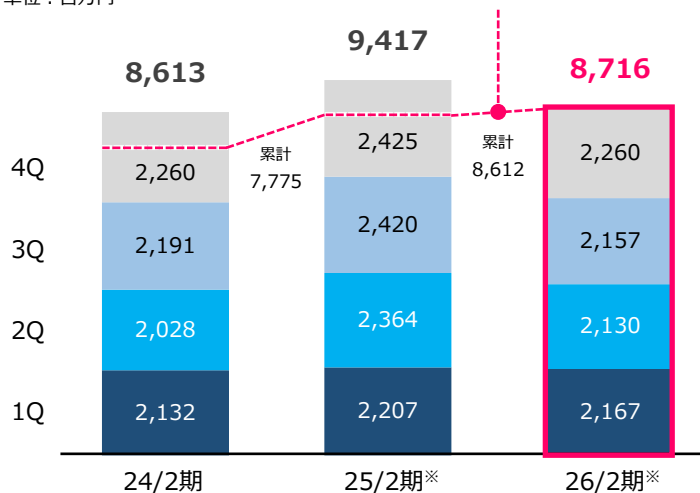
# 売上高・営業利益推移

- ✓ 売上高は、エブリスタ売却影響を控除した実力値では増収
- ✓ 営業損益は累計322百万円の改善を実現。一方で3Qは主に日本文芸社の業績不振が影響、4QはフライヤーのZealox買収関連費用41百万円と日本文芸社の業績不振が影響し損益が悪化

## 売上高

単位：百万円

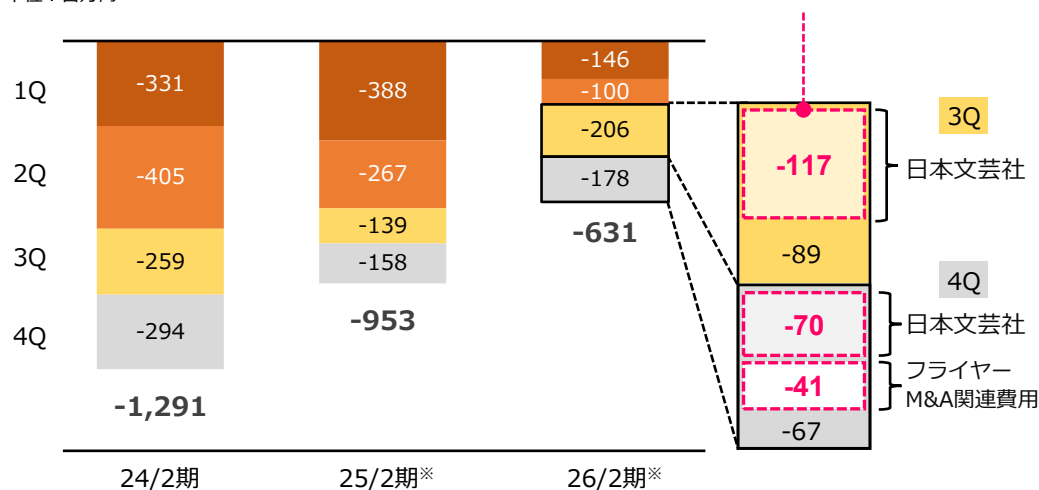
エブリスタ売上高を  
控除した数値ではYoYで増収



## 営業損益

単位：百万円

3Q・4Qは日本文芸社の不振と  
フライヤーのM&A関連費用  
により損益が悪化

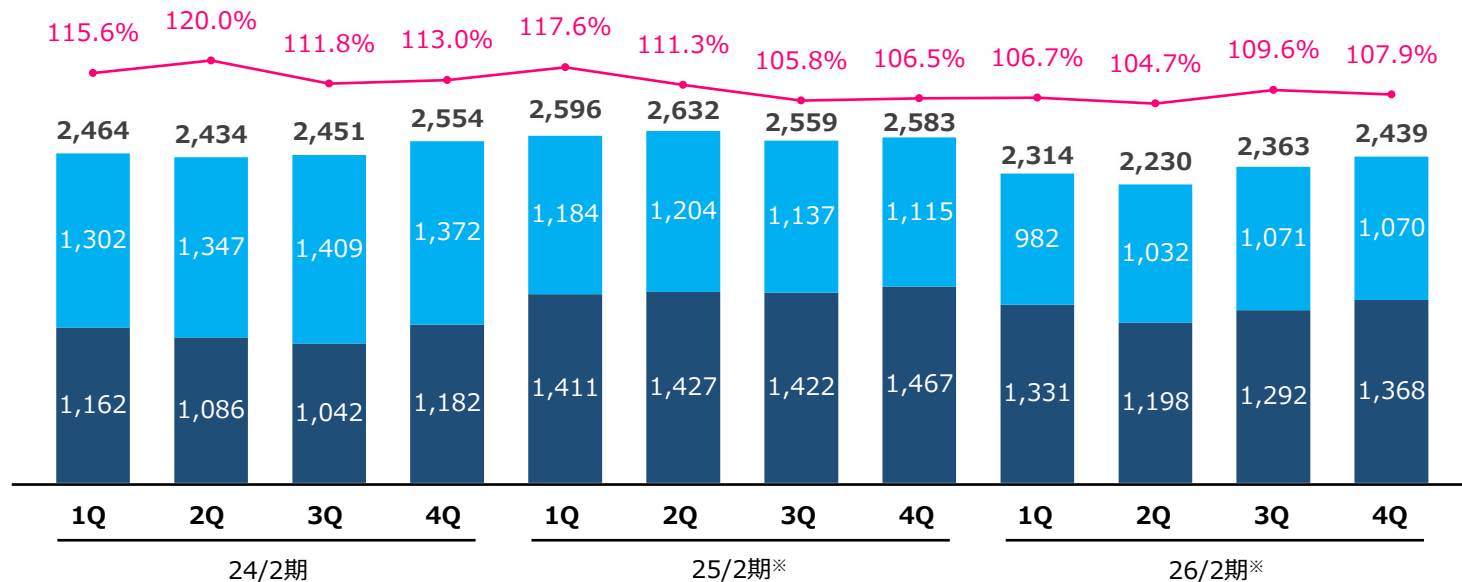


※ 26/2期より戦略投資事業に「がんばろう徳島（プロバスケットボールチーム「徳島ガンパロウズ」の運営会社）」を含めた。グラフにおいては25/2期実績も修正

## コスト構造

✓ エブリスタ売却に伴う売上減により、26/2期より原価・販管費の総額は減少傾向

単位：百万円 ■ 売上原価 ■ 販管費 — 原価・販管費率



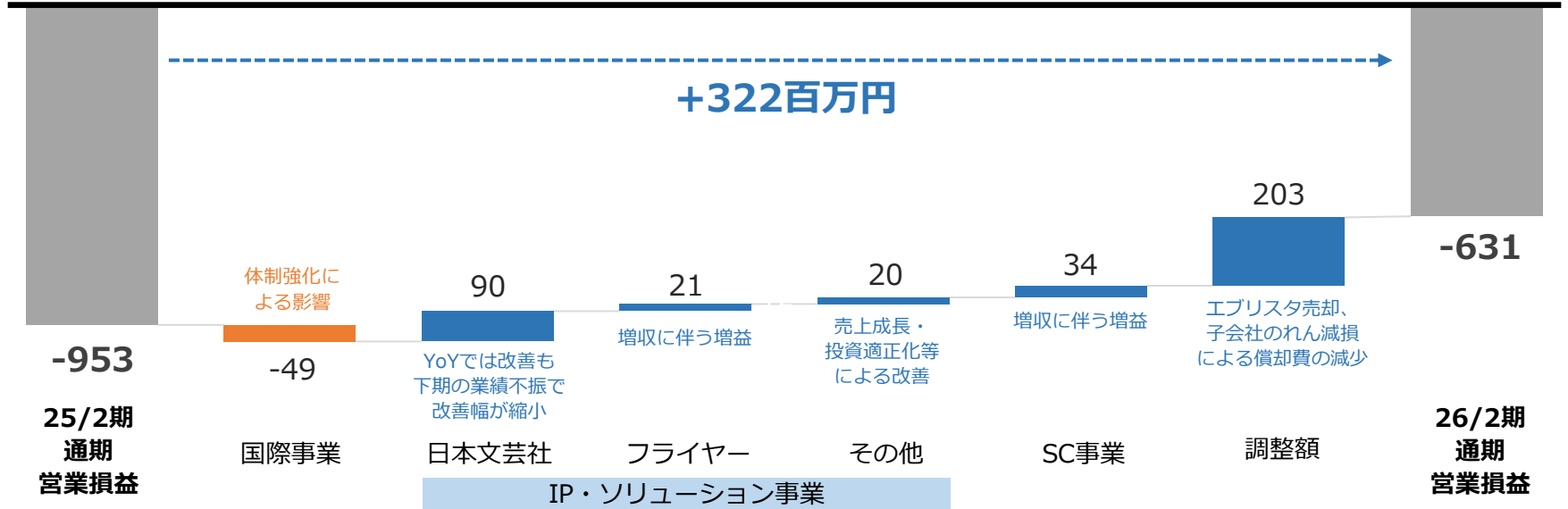
※ 26/2期より戦略投資事業に「がんばろう徳島（プロバスケットボールチーム「徳島ガンバロウズ」の運営会社）」を含めた。グラフにおいては25/2期実績も修正

# 営業利益 前年同期比較

- ✓ 戦略投資事業全体としてはYoYで322百万円の改善を実現
- ✓ 国際事業は海外展開強化に向けた体制強化の影響で損益が悪化
- ✓ 日本文芸社は、改革の結果、実用書の利益は最高水準。現在は、コミックと組織体制の改革に注力
- ✓ フライヤーは1Qの大型顧客ダウンセルが影響し遅延も下期より回復基調。加えて25年9月よりAIStep社を子会社化、増益に寄与

単位：百万円

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



## P/L実績

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 通期決算説明資料

単位：百万円	25/2期								26/2期							
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q	
<b>売上高 ※1</b>	<b>25,113</b>		<b>25,943</b>		<b>24,385</b>		<b>26,471</b>		<b>26,011</b>		<b>27,852</b>		<b>26,644</b>		<b>28,028</b>	
電子書籍流通事業	23,248	92.6%	23,907	92.2%	22,315	91.5%	24,347	92.0%	24,203	93.0%	26,043	93.5%	24,770	93.0%	26,089	93.1%
戦略投資事業	2,207	8.8%	2,364	9.1%	2,420	9.9%	2,425	9.2%	2,167	8.3%	2,130	7.6%	2,157	8.1%	2,260	8.1%
<b>売上原価、販売管理費</b>	<b>24,638</b>		<b>25,322</b>		<b>23,791</b>		<b>25,687</b>		<b>25,357</b>		<b>27,106</b>		<b>26,135</b>		<b>27,483</b>	
著作料・その他原価 ※2	21,805	86.8%	22,473	86.6%	20,950	85.9%	22,896	86.5%	22,747	87.5%	24,464	87.8%	23,357	87.7%	24,652	88.0%
手数料等	24	0.1%	23	0.1%	19	0.1%	19	0.1%	18	0.1%	18	0.1%	17	0.1%	17	0.1%
広告宣伝費	67	0.3%	41	0.2%	64	0.3%	75	0.3%	50	0.2%	46	0.2%	85	0.3%	40	0.1%
人件費等	1,605	6.4%	1,607	6.2%	1,537	6.3%	1,500	5.7%	1,474	5.7%	1,436	5.2%	1,475	5.5%	1,510	5.4%
償却費等(除：のれん)	153	0.6%	166	0.6%	166	0.7%	170	0.6%	182	0.7%	183	0.7%	188	0.7%	195	0.7%
のれん償却費	163	0.7%	165	0.6%	163	0.7%	164	0.6%	113	0.4%	112	0.4%	118	0.4%	119	0.4%
その他	818	3.3%	843	3.2%	890	3.6%	858	3.2%	771	3.0%	844	3.0%	893	3.4%	948	3.4%
<b>EBITDA</b>	<b>793</b>		<b>953</b>		<b>924</b>		<b>1,119</b>		<b>950</b>		<b>1,042</b>		<b>815</b>		<b>860</b>	
<b>営業利益</b>	<b>475</b>		<b>621</b>		<b>594</b>		<b>784</b>		<b>654</b>		<b>745</b>		<b>508</b>		<b>545</b>	
<b>経常利益</b>	<b>490</b>		<b>543</b>		<b>607</b>		<b>718</b>		<b>669</b>		<b>769</b>		<b>533</b>		<b>575</b>	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>464</b>		<b>520</b>		<b>611</b>		<b>286</b>		<b>1,181</b>		<b>769</b>		<b>533</b>		<b>18</b>	
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>244</b>		<b>276</b>		<b>391</b>		<b>451</b>		<b>818</b>		<b>508</b>		<b>306</b>		<b>185</b>	

※1 26/2期よりSC事業としてプロバスケットボールチーム「徳島ガンパロウズ」を運営するがんぱろう徳島の業績を戦略投資事業に含める形に変更。25/2期の実績についても同様のセグメント区分で算出

電子書籍流通事業、戦略投資事業に属さない調整額は2025/2期1Q -342百万円、2Q -328百万円、3Q -349百万円、4Q -300百万円、2026年2月期1Q -358百万円、2Q -321百万円、3Q -283百万円、4Q -321百万円

※2 電子書籍流通事業にかかる金額は2025/2期1Q 21,307百万円、2Q 21,939百万円、3Q 20,488百万円、4Q 22,351百万円、2026年2月期1Q 22,310百万円、2Q 24,045百万円、3Q 22,887百万円、4Q 24,188百万円

## B/S実績

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 通期決算説明資料

単位：百万円	25/2期末	26/2期末	増減	主たる変動要因
<b>流動資産</b>	<b>39,960</b>	<b>44,001</b>	4,041	-
現金及び預金	13,591	14,014	423	-
受取手形、売掛金及び契約資産	24,033	27,764	3,731	-
<b>固定資産</b>	<b>13,199</b>	<b>12,924</b>	-275	-
有形固定資産	582	469	-113	-
ソフトウェア	633	615	-18	-
のれん	4,198	4,029	-169	-
投資有価証券	5,669	5,714	45	-
<b>資産合計</b>	<b>53,160</b>	<b>56,926</b>	3,766	-
<b>流動負債</b>	<b>32,220</b>	<b>35,686</b>	3,466	-
支払手形及び買掛金	28,273	31,022	2,749	-
短期借入金および1年内返済予定の長期借入金	1,507	1,473	-34	-
<b>固定負債合計</b>	<b>3,231</b>	<b>2,017</b>	-1,214	-
長期借入金	2,358	1,228	-1,130	-
<b>負債合計</b>	<b>35,451</b>	<b>37,704</b>	2,253	-
株主資本合計	16,488	17,849	1,361	-
資本金	5,990	6,019	29	-
資本剰余金	5,901	5,961	60	-
利益剰余金	4,645	5,916	1,271	-
自己株式	-48	-48	0	-
その他包括利益累計額合計	1,111	1,185	74	-
新株予約権	-	22	22	-
非支配株主持分	108	165	57	-
<b>純資産の合計</b>	<b>17,708</b>	<b>19,221</b>	1,513	-
<b>負債・純資産合計</b>	<b>53,160</b>	<b>56,926</b>	3,766	-

# 03

## 成長戦略

Growth Strategy

# 中期経営計画における成長戦略の軸は3つ

## ① 電子書籍流通事業

メディアドウの成長基盤として流通シェアの拡大を目指す

## ② 海外展開

日本のコンテンツを世界に届ける

MORE CONTENT  
for MORE PEOPLE!

## ③ SC事業

地域のアセットを結びつけ、地域・日本  
全体をアップトレンドへ転換する

Sustainabi|ity Creation



# 各事業の取り組みは確実に進捗

メディアドゥが捉える事業成長のフェーズ

	①戦略立案	②挑戦	③ポジション 確立	④シェア No.1	⑤業界貢献の 最大化	概況
<b>電子書籍 流通事業</b>						2006年の参入から20年、すべての出版社との取引を行う ポジションと国内No.1シェアを確立。 今後、 <b>シェア拡大と貢献価値の向上</b> により、 <b>業界へのさら なる貢献を目指す</b>
<b>海外展開</b> <small>MORE CONTENT for MORE PEOPLE!</small>						<b>Seven SeasのPMIを完遂</b> するとともに、あらゆる出版社 のコンテンツの翻訳出版を加速することで、 <b>日本の本を 世界中に届けるNo.1の企業へ</b>
<b>SC事業</b> <small>Sustainability Creation</small>						起業家の挑戦とスポーツの熱量を、地域の活力へ。 徳島を起点としたモデルを確立するため、 <b>他団体との連携 を強化し、周囲を巻き込みながらポジション確立</b> を目指す

### 3. 成長戰略

# 電子書籍流通事業

# 国内出版社からコンテンツが集まり続ける 圧倒的な信頼とポジションを確立



取引社数

**国内ほぼ全て**

出版社 : 2,200社  
電子書店 : 150社

新規登録コンテンツ数※1

**年間約92万点**

(月平均約7.7万点)  
が集まり続ける

流通総額※2

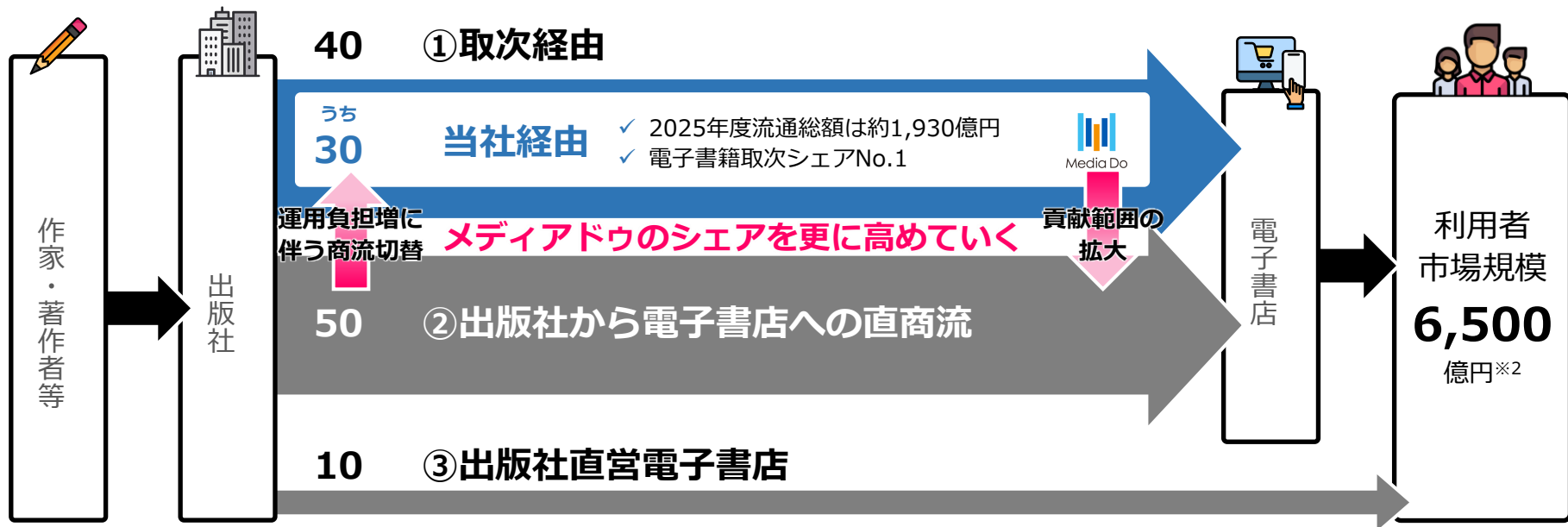
Amazonに次ぐ  
**世界第2位**

1,930億円

※1 新規登録コンテンツ数の対象期間 : 2025年3月~2026年2月

※2 流通総額 : 2026年2月期

# 電子書籍流通の約3割はメディアドゥ経由 直商流の割合は約5割でありシェア拡大の余地は大きい



※1 2024年度の当社流通総額を市場全体の流通総額で除して計算

※2 インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2025」より 2024年度の電子書籍市場規模（コミック・文字もの等の合計）

# 取次から出版業界のインフラへ 貢献範囲を拡大し、更なるシェアの**拡大**を目指す

## ①BIツールの開発

出版社が各書店での  
売上データ分析を可能にする

メディアドウの貢献範囲  
を拡大していく

## ②人員体制の強化

電子書店が行う  
様々な業務を請け負っていく

出版社

コンテンツ  
制作

販売データ  
の統合・分析

運用管理業務

データ納品

キャンペーン  
管理

売上管理

....

電子書店

ファイル  
制作等

運用管理業務

サービス  
プロモーション

電子書籍取次ではなく、出版業界に不可欠なインフラへ  
更なるシェアの**拡大**を目指す

# 出版業界のインフラとしての信頼を支える セキュリティの強化

国内上場企業のサイバー被害が増加、脅威の深刻化



これまで  
守り

段階的なセキュリティ投資を通じ  
コンテンツ保護に不可欠な  
セキュリティ基盤を構築

①特定 クラウドインフラ保護(CNAPP)

②防御 診断の内製化、  
ゼロトラストネットワークの構築

③検知・分析 端末保護(EPP、EDR)、  
インシデントのリアルタイム検知(SIEM)

④調査・対応 外部露出の調査・対策(OSINT)

⑤復旧 バックアップ環境の整備(BaaS)

①②直近の  
取り組みを強化

③監査領域を  
拡大中



これから  
攻め

「攻め」の対策にも注力  
被害を未然に防ぐ  
「先回り」の対策を徹底

①特定 ASM 自社システムの弱点を「特定」し、  
(外部露出管理) 攻撃される前に対策を打つ

②防御 シフトレフト 開発工程のセキュリティチェックで  
脆弱性を排除。不具合を根絶する

③検知・分析 CTI 最新の攻撃手法や流出情報を分析・  
(脅威情報活用) 活用し、先回りして対策を打つ

出版社の皆さまが安心してコンテンツを預けられる環境を整える



# 電子書籍流通における貢献領域を更に拡大し 出版業界のインフラとして不可欠な存在へ

## 電子書籍流通における貢献領域を更に拡大

### ① 貢献範囲の更なる拡大 とシェアアップ

- ✓ 出版社や書店の様々な業務を請け負う
- ✓ 各書店における自社作品の販売データを、出版社自ら分析できるBIツールを構築する



### ② 出版業界のインフラ としての機能強化

- ✓ 出版社・書店とのシステム連携強化
- ✓ サイバーセキュリティ対策
- ✓ システム開発支援



Media Do

## 出版業界のインフラとして不可欠な存在へ

# 今期は出版業界のインフラとなるための投資を実行 シェア拡大を実現し、出版業界に必要不可欠な存在へ

## 今期は出版業界のインフラとなるための投資を実行

電子書籍 流通事業	26/2期	27/2期	
売上高	1,011億円	1,041億円 (+30億円、+3.0%)	市場と同等の 成長率を想定
営業利益	49.1億円	46.9億円 (-2.2億円)	将来成長のための 投資を実行

**投資額1.5億円**

**インフラとしての基盤強化**  
セキュリティ強化

**貢献領域の拡大**  
人員体制強化、BIツール開発

新規商流獲得、シェアを拡大することで出版業界のインフラへ

**市場成長率以上の売上高成長を実現し、将来の利益増を目指す**

### 3. 成長戰略

# 海外展開

# 2026年3月、Seven Seasを 80百万ドル（約126億円）で買収

ビジネス1 14

## 日本経済新聞

3月3日  
火曜日

### メディアアドウ、米出版買収 120億円で、漫画売り込み

電子出版取次大手のメディアアドウは2日、米国の出版社を買収すると発表し、買収額は8000万ドル（約124億円）になる見込み。同社が海外の出版社を買収するのは初めて。国内の出版市場は縮小する一方、米国の出版に推移する。漫画人気も高まっており、買収を通じて日本の出版社が手掛ける作品を現地の書店に売り込み、米国事業を拡大する。

3月中に米国の出版社、セブンシーズ・エンターテインメントを買収する。セブンシーズは日本の漫画やライトノベルを英訳刊行する大手出版社で「東京リベンジャーズ」などの人気作を現地で刊行した。直近の売上高は約78億円。

メディアアドウは国内出版社から出版物のデータを預かり、国内や海外の電子書店に卸す。電子出版取次の最大手、中小を含めた国内の出版2200社以上と取引がある。こうした出版社に対して漫画の米国展開を提案し、セブンシーズを通じて現地の書店に並べる。

セブンシーズが扱う作品数を増やすことで書店への営業を強化。漫画の絵をデザインした雑貨の開発・販売も手掛けて収益力を高める。現地の映像会社から漫画をアニメ化したいとの打診があった際にも、セブンシーズが窓口になり交渉を担う体制を整える。

漫画の英訳には翻訳家の補助として自社で開発している人工知能(AI)を活用。現在は1冊5、6カ月かかっていた翻訳期間を約2カ月に短縮する。

日本ではデジタル化の進展や人口減に伴い、紙による出版物の市場縮小が続く。ただ米国では堅調で、2024年は紙の商業出版物の売り上げが154億ドルと、23年から15%増えた。

25年12月時点で商業出版物全体の販売額の76%を紙の出版物が占め、本は電子よりも紙で読むのがなお主流となる。メ

日本経済新聞 2026年(令和8年)3月3日(火曜日) 12版



徳島市中徳島町2丁目5番地2 (7770-8572)  
徳島新聞社  
電話 (089) 655-7373  
© 徳島新聞社 1974

2026年(令和8年)  
3月2日  
月曜日

### メディアアドウ、米社買収へ 124億円 日本の漫画販売拡大

那賀町出身の藤田恭輔氏、デバンメントーの全株株式を取得して完全子会社化する。メディアアドウ(東京)とデバンメントー(カリフォルニア)が、近々米国の出版社Seven Seas Entertainment(カリフォルニア)を買収する見込み。買収額は8000万ドル(約124億円)。米国、日本の漫画市場の拡大を促す。セブンシーズが扱う作品数を増やすことで書店への営業を強化。漫画の絵をデザインした雑貨の開発・販売も手掛けて収益力を高める。現地の映像会社から漫画をアニメ化したいとの打診があった際にも、セブンシーズが窓口になり交渉を担う体制を整える。漫画の英訳には翻訳家の補助として自社で開発している人工知能(AI)を活用。現在は1冊5、6カ月かかっていた翻訳期間を約2カ月に短縮する。日本ではデジタル化の進展や人口減に伴い、紙による出版物の市場縮小が続く。ただ米国では堅調で、2024年は紙の商業出版物の売り上げが154億ドルと、23年から15%増えた。25年12月時点で商業出版物全体の販売額の76%を紙の出版物が占め、本は電子よりも紙で読むのがなお主流となる。メ

買収後は、メディアアドウが取り扱っている日本の漫画や小説をセブンシーズを通して紙や電子で販売する。従来よりコンテキストが充実し、セブンシーズの売り上げ増加が見込まれる。

メディアアドウは、年に電子書籍取次の出版デジタル市場(裏表)を約10億円で買収しており、今回はそれを取り戻すことになる。

(林 悠)

※ 取得原価：12,575百万円（取得時為替レート：約¥157.19/USD）  
※ 許諾：日本経済新聞、徳島新聞

# 出版業界向け説明会には計437人が参加 紙・電子両輪での海外展開加速を期待する声多数

## 2026年3月16日開催 出版業界向け説明会

- ✓ メディアドウ、Media Do International、Seven Seasの各代表が登場
- ✓ 北米市場における日本コンテンツの魅力や可能性をリアルに説明
- ✓ 日本コンテンツを世界へ届ける懸け橋となるためのグループ構想を説明

合計参加者

437名

現地：234名  
オンライン：203名



説明会の様子



名刺交換の行列



登壇者

メディアドウ 代表取締役社長 CEO 藤田恭嗣  
Media Do International 代表取締役 塩濱大平  
Seven Seas Entertainment Founder & CEO Jason DeAngelis

参加した出版社からは、今後の海外ビジネス活性化に期待する声が多数寄せられた  
出版社からのコンテンツ提案・商談の希望など、ビジネスにつながる動きも早速出ている

# 共通した理念を持つ**独立系**の両社が組み 日本コンテンツの海外展開を加速



Media Do

MORE CONTENT  
for MORE PEOPLE!

**独立系**  
電子書籍取次

作家やコンテンツへのリスペクトを軸に  
日本コンテンツを読者へ広く届ける事業を運営

全ての出版社のコンテンツを取扱い可能

**独立系**  
出版社

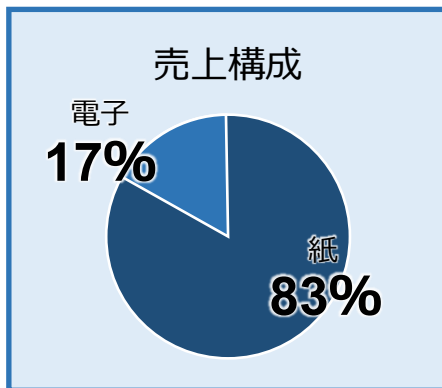
Discover Your Treasure!



**日本コンテンツの海外展開を加速**

# Seven Seasは 海外マンガ市場における**世界最大級**の翻訳出版社

日本コンテンツの年間発行タイトル数で**世界最大級**の翻訳出版社



24/12期 業績※  
売上高 : 78億円  
営業利益 : 16億円

盤石な流通基盤



Penguin  
Random  
House

北米最大手出版社の流通網  
で世界中の書店へ販売

2004年創業  
創業22年


年間刊行タイトル

# 1,000冊

多様な出版社のコンテンツを  
取り扱う

創業経営者

日本語が堪能。日本マンガ  
への情熱を原動力に市場を  
切り開いてきた

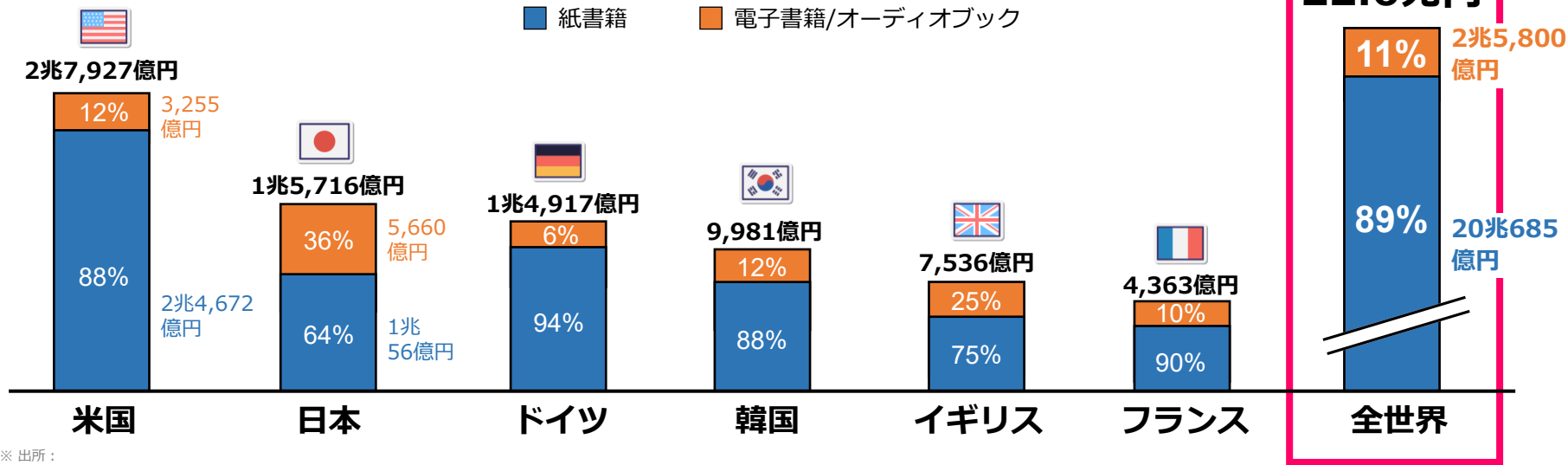


CEO & Founder  
Jason DeAngelis

※ 会計監査前の数値（155円/USD）。また営業利益は、本株式取得後に実施予定の報酬体系の見直しにより取締役報酬の減額を決定しており、この減額に基づいて過去に遡及して差額を調整したものと見なす。

# 世界では本の流通の9割が紙であり 海外展開においては紙書籍での展開がメインとなる

主要国および世界の出版市場規模と割合



※ 出所:

- ・ 日本出版市場: 出版科学研究所「出版指標 年報2025」、デジタルにはオーディオブックを含まない
- ・ 米国出版市場: Association of American Publishers (AAP)「StatShot Annual Report CY 2024」よりオーディオブックおよびその他(教材・フィジカルオーディオ他)を控除(¥150/USD)
- ・ ドイツ、韓国、イギリス、フランス出版市場: WIPO「The Global Publishing Industry in 2022」より。デジタルにはオーディオブックを含む(¥150/USD)
- ・ 世界の出版市場: Grand View Research,「Books Market Size, Share & Growth | Industry Report, 2030」、Mordor Intelligence「Ebook Market Share, Size, Trends & Industry Analysis」(¥150/USD)

# 紙書籍の流通網確保は非常に困難

## 多くの中小出版社が日本の本を世界に出せていない

紙書籍の現地流通網確保には信頼と実績が必要。ゼロから構築するのは非常に難しく、時間がかかる

国内出版社  
(現地法人なし)



1

2

3



世界の読者

### 紙書籍

#### ①印刷・製本

- 現地出版社とのネットワーク
- 文化的背景の理解に基づく売上予想 (部数決定) と書籍デザインの検討

#### ②流通・配送

- 卸業者や流通代行業者とのネットワーク
- 在庫管理や返品リスク
- 注文や代金回収の管理、物流コスト負担

#### ③書店の棚確保

- 現地商習慣の理解
- 書店への営業活動
- 販売実績の積み重ね

✓コストと時間がかかる

✓販売スペースに限りがある

### 電子書籍

#### ①②EPUBデータ納品

- ✓ コストも時間もかからない
- ✓ 配信形態に合わせたEPUBデータ納品

#### ③電子書店に掲載

- ✓ スペース制限がない
- ✓ 売上の多寡を問わず、永続的に掲載可能

# Seven Seasは、世界No.1出版社（PRH）の流通網で 世界に本を届けることができる

「Penguin Random House」グループの流通網と連携し、世界の書店へ納品



※ 2025年のPHRグループ売上高は49.8億€、EBITDAは7.0億€（170円/€）：

# 米国における紙本は、電子書籍比で約2倍、日本の紙本比で約3倍 圧倒的に高い単価となっている



## ①日本の紙書籍の3倍以上

- ✓ 雑誌の延長ではなく、コレクションアイテムとして取り扱われている
- ✓ 広大な国土ゆえの物流コスト

## ②米国の電子書籍のほぼ倍額

- ✓ 日本（定価販売）と異なり、自由価格制
- ✓ 物流コストの軽減分を反映した価格設定が可能

※ある書籍の定価  
(160円/USD)



日本



米国

コミックス

文字もの

	日本	米国
紙書籍	単価：572円 100万部：5.7億円	\$11.99 (約1,918円) 100万部：約\$12mn (約19.2億円)
電子書籍	単価：572円 100万部：5.7億円	\$6.99 (約1,118円) 100万部：約\$7mn (約11.2億円)
紙書籍	単価：1,045円 100万部：10.5億円	\$30.00 (約4,800円) 100万部：約\$30mn (約48億円)
電子書籍	単価：913円 100万部：9.1億円	\$15.99 (約2,558円) 100万部：約\$16mn (約25.6億円)

海外展開においては、シェアと単価が高い紙書籍で挑戦する必要がある

# あらゆる出版社のコンテンツを世界へ届ける 日本作品の年間発行数で**世界最大級**の海外出版社



# 創業22年間で5,000タイトル以上の作品を刊行 年間1,000タイトル刊行体制を整備

## マンガ



## 文字もの



# 現地書店のマンガ売場の規模は他ジャンルを圧倒 書店に若年層を呼び込むために不可欠な存在へ

- ✓ 現地書店ではマンガコーナーが最も活気あるカテゴリのひとつになっている
- ✓ かつてのニッチなジャンルから大手出版社チェーンの業績を牽引する最重要カテゴリへ
- ✓ 一過性のブームと考えられていたが、20年を経て書店の稼ぎ頭へ

## 米国書店のマンガコーナー



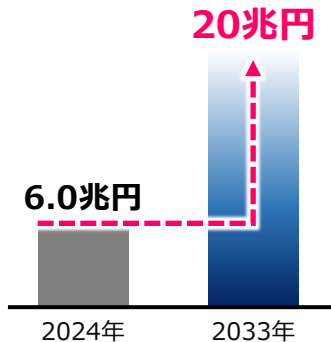
# 日本コンテンツのポテンシャルは高く 基幹産業として政府が成長を強力に後押し

世界の中でも日本文学はコンテンツレベルが高い

日本語の豊かさと美しさに裏づけられたストーリーの奥深さ

## 国を挙げて、基幹産業としてコンテンツ産業の成長を後押し

コンテンツ産業海外売上高※1



- ✓ 20兆円規模への市場拡大を目指し、日本政府が助成金予算を大幅増額※2

2024年 **252億円**      2025年 **556億円**

約2.2倍

出版コンテンツに関する助成事例

日本作品の  
翻訳や広告費用を助成※3

- ✓ 翻訳：最大4,000万円
- ✓ 広告：最大2,000万円  
(実費の半額を上限として1社あたり)

※1 「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース2025 Vol.18【確定版】」（2025年11月、株式会社ヒューマンメディア）

※2 「コンテンツ産業成長投資支援事業の概要 令和7年度補正予算」（2024年12月、経済産業省）より2024年は2024年度補正予算+2025年度当初予算額、2025年は2025年度補正予算額

※3 「海外展開に向けたコンテンツのローカライズ・プロモーション支援」（コンテンツ産業成長投資支援事業（IP360））

# Seven Seasの取扱いコンテンツ数は年々増加 今後さらなる増加の加速を目指す



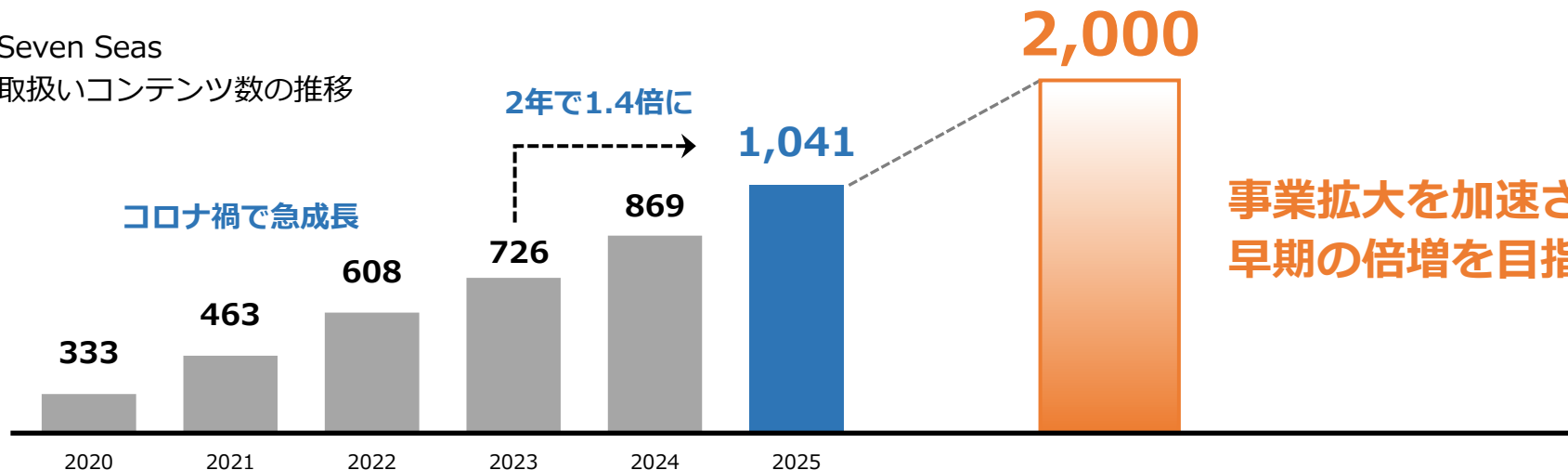
- ✓ 創業20年で独立系最大手に成長
- ✓ あらゆる出版社からコンテンツが集まり続ける



Media Do

- ✓ メディアドゥが築いてきた出版社との信頼関係や貢献力

Seven Seas  
取扱いコンテンツ数の推移



# メディアドゥとSeven Seasの強みを掛け合わせ 売上・事業規模の最大化を目指す



メディアドゥとSeven Seasが築いてきた出版社との信頼関係や  
貢献力をもとに売上・事業規模の最大化を目指す

A. 許諾  
獲得数



B. 出版  
タイトル数



C. 販売単価



D. 販売部数



売上・事業  
規模の最大化

メディアドゥの国内出版社との信頼関係と、Seven Seasのコンテンツの目利き力をかけあわせ、許諾獲得数と出版タイトル数を最大化

海外書店は注文買切制度  
・ 在庫リスクを書店が持つ  
・ 自由な価格設定を行える



日本書店は委託販売制度  
・ 在庫リスクを持たず返品可  
・ 再販制度により、全国一律の定価で販売

### 3. 成長戦略

# SC事業

# 地域のアセットで新たな価値を生み出す

## 多様なステークホルダーを巻き込み、取り組みを深化・拡大

地域に存在するアセットの価値を、地域の人々が再発見し、  
自らの力で持続可能な未来を創造することのできる社会の実現を目指す

起業家  
経営者

省庁  
(国)

地方  
自治体

メディア

金融機関

Media Do  
Sustainability Creation

教育機関

B.LEAGUE

投資家

民間企業

地域住民

# 現在のSC事業は大きく分けて2つ

## 地域との信頼をもとに、関係者を巻き込みながら推進



## スポーツ事業

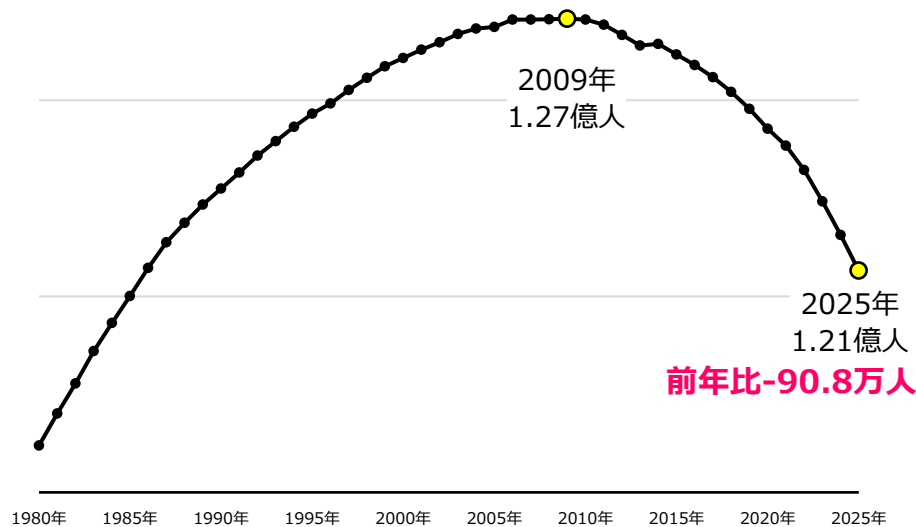
参入2年目で黒字化を達成



プレーオフ進出  
来季よりB.LEAGUE ONEへ参入

# 日本の人口は地方を中心に減少加速 毎年90万人強が減少

- ✓ 日本の人口は2009年をピークに減少が加速
- ✓ 2025年の前年比減少数は過去最多の90.8万人



## 毎年1県分の人口が減っていく

人口順位	都道府県	人口(人)
40	和歌山県	891,161
41	佐賀県	783,077
42	山梨県	777,981
43	福井県	727,538
44	徳島県	691,640
45	高知県	658,202
46	島根県	632,135
47	鳥取県	527,998

(参考) 人口90万人以下の道府県

特に地方での人口衰退が激化  
2050年までに全国43%の自治体が消滅の可能性  
(744/1,718)

※1 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和7年1月1日現在）」より、自然増減（出生-死亡）+社会増減数（転入者数等-転出者数等）により算出（[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000892947.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000892947.pdf)）

※2 令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート（[https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01\\_report-1.pdf](https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf)）、消滅可能性自治体は全国1,718中744

# 2020年に徳島で始まったイノベーションベースの 取り組みは、全国50%超まで拡大へ

全国**26IB**まで拡大

全国IB普及率：55%

発足済

19府県

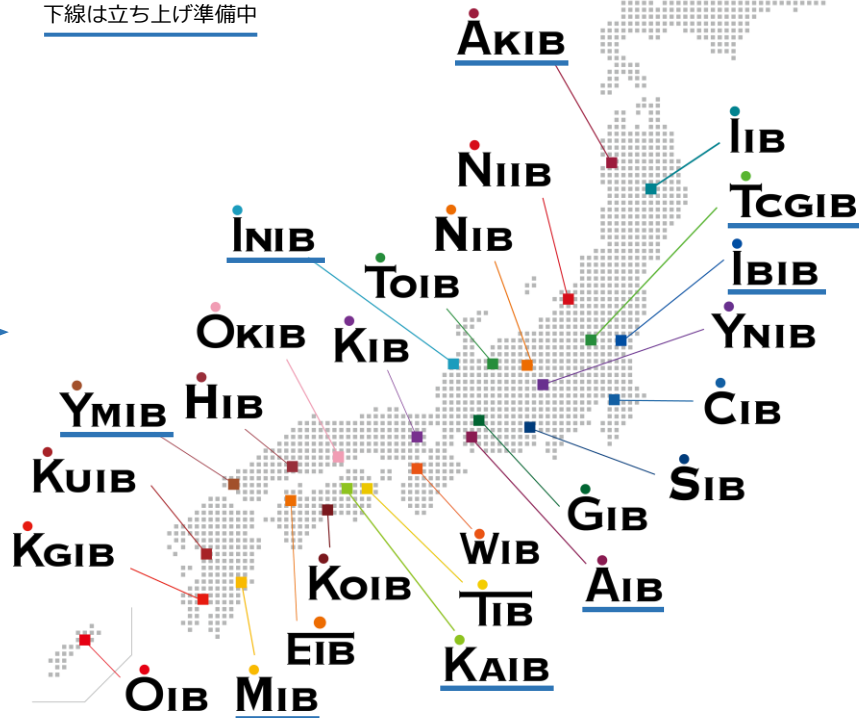
準備中

7県

2026年度以降設立予定

- ①香川県
- ②山口県
- ③宮崎県
- ④石川県
- ⑤秋田県
- ⑥茨城県
- ⑦愛知県

下線は立ち上げ準備中



# 徳島県版ダボス会議「うずしおサミット」 グローバル規模で巻き込み、地方の価値を再発見

## 2026年3月6日 うずしおサミット第1回開催

- ✓ 50名超の各界リーダーが登壇し、国内外から多様な参加者が集う（起業家、経営者、官公庁、金融機関、教育、スポーツ関係者、文化人、学生）
- ✓ 徳島を日本の課題の縮図として捉え、「地方の未来像」を描き、発信する場として、毎年開催予定
- ✓ 徳島をモデルケースに、兵庫県など他県からも注目を集める

### 全14テーマで、6時間半にわたり地域の可能性を議論

#### メインセッション

- ① BECOME GOOD ANCESTORS
- ② グローバルから見た日本
- ③ 国の未来の舵取り

#### 分科会セッション

- ① 未来への意志ある投資
- ② 地方から育てる未来教育
- ③ 世界にひらく日本の「食」
- ④ スーパー限界集落からの挑戦
- ⑤ スポーツと地方創生
- ⑥ 地域に宿る未来への哲学
- ⑦ これからの地方政治
- ⑧ 地域資産としての農業・漁業
- ⑨ 未来のリーダーズセッション
- ⑩ 事業を未来へつなぐとは
- ⑪ お遍路の精神性

参加者数

282名

うずしお  
サミット  
2026

共催    

後援 



# ガンバロウズはプレーオフ進出決定 経営力と戦績の両立を目指す

入場者数は年々増加、3年で累積黒字を達成。地域ファンを巻き込みながらクラブは着実に成長

		初年度 (23-24)	2年目 (24-25)	3年目 (25-26)
業績	売上高	1.9億円	4.4億円	6.0億円
	営業利益	-0.7億円	0.3億円 黒字化	0.5億円 3年で累積黒字を達成
順位		4位 (18クラブ中)	9位 (17クラブ中)	2位 (15クラブ中)
ホーム ゲーム 入場者数	平均	1,297人	1,558人	1,711人
	累計	33,732人 26試合	40,496人 26試合	41,060人 (本日まで24試合)

## プレーオフ進出決定

順位	クラブ名	勝	敗	勝率
1	香川ファイブアローズ	42	8	0.840
2	徳島ガンバロウズ	38	12	0.760
3	さいたま Broncos	38	12	0.760
4	トライフーブ岡山	33	17	0.660
5	新潟アルビレックスBB	31	19	0.620
6	立川ダイス	28	22	0.560
7	東京ユナイテッドBC	27	23	0.540
8	金沢武士団	26	24	0.520
9	東京八王子ビートルズ	26	26	0.500
10	岐阜スワープス	21	29	0.420
11	湘南ユナイテッドBC	18	32	0.360
12	アースフレンズ東京Z	16	34	0.320
13	山口パツツファイブ	13	37	0.260
14	しながわシティBC	12	38	0.240
15	ヴィアティン三重	7	43	0.140

# xIB JAPAN × B.LEAGUEの連携協定により 両団体が理念とする「地域創生」の加速を目指す

2026年4月14日 xIB JAPANとB.LEAGUEが連携協定を締結



記者会見を実施

- ① Bクラブと地域企業のパートナーシップ構築
- ② 各県IBと連携した新規クラブの立ち上げ支援
- ③ 成功事例の横展開による経営基盤の強化

**xIB JAPAN**

地域創生に貢献する  
起業家を生み育てる

全国26IB※

**地域創生**

**B.LEAGUE**

「地域創生リーグ」とし  
て、日本社会に貢献

全国55クラブ

- ① 行政・金融・メディアが一体となった起業家ネットワークの活用
- ② 地域創生イベント、カンファレンス、勉強会等の共同開催
- ③ 地域産業とバスケットボールを融合させた新事業の創出

**全国規模で互いの成長を強力に支援し「地域創生」を加速**

# IBは第2フェーズへ突入

## 他団体との連携を強化し、地域に貢献する経営者の育成力を向上

### 第1フェーズ

2020~2025年

各地域で自然発生的にIBが広がり、**26IBまで普及**  
→今後は戦略的に**46道府県**まで立ち上げていく

### 第2フェーズ

2026~2030年

- ①46道府県でIB設置
- ②会員数5,000人へ
- ③全国規模の団体と連携を強化

### 第3フェーズ

2031年~

地方発上場企業の増加と官民連携の深化により、地域経済の活性化を名実ともに本格化

日本全国を巻き込みながら組織を拡大  
地方経済の成長エンジンとしてのポジションを確立

### 全国規模の団体と連携を強化

- ✓ B.LEAGUE
- ✓ その他団体など

徳島モデルの開発と全国展開

# 04

## 27/2期 通期業績予想

Full-Year Earnings Forecast for FYE 2/27

## 27/2期 通期業績予想 (1/4)

- ✓ 27/2期は引き続き売上高の成長を見込むものの、中期経営計画における各注力事業（電子書籍流通事業・国際事業・SC事業）への投資を実施することから減益の見通し
- ✓ 売上高とEBITDAは過去最高を見込む

	26/2期 実績	27/2期 予想	前期との差異
売上高	1,085.3億円	1,180.0億円	+8.7% (+94.7億円)
営業利益	24.5億円	24.0億円	-2.2% (-0.5億円)
経常利益	25.5億円	20.5億円	-19.6% (-5.0億円)
親会社株主に帰属する 当期純利益	18.1億円	12.0億円	-34.0% (-6.1億円) <small>26/2期のMAL売却益(+5.3億円)による影響</small>
EBITDA	36.6億円	41.0億円	+11.8% (+4.4億円)

## 27/2期 通期業績予想（2/4）：セグメント別

売上高	26/2期(実績)	27/2期(予想)	差異	増減率
電子書籍流通事業	1,011.0億円	1,041.0億円	+30.0億円	+3.0%
戦略投資事業	87.1億円	152.0億円	+64.9億円	+74.4%
調整額	-12.8億円	-13.0億円	-0.2億円	-
合計	1,085.3億円	1,180.0億円	+94.7億円	+8.7%

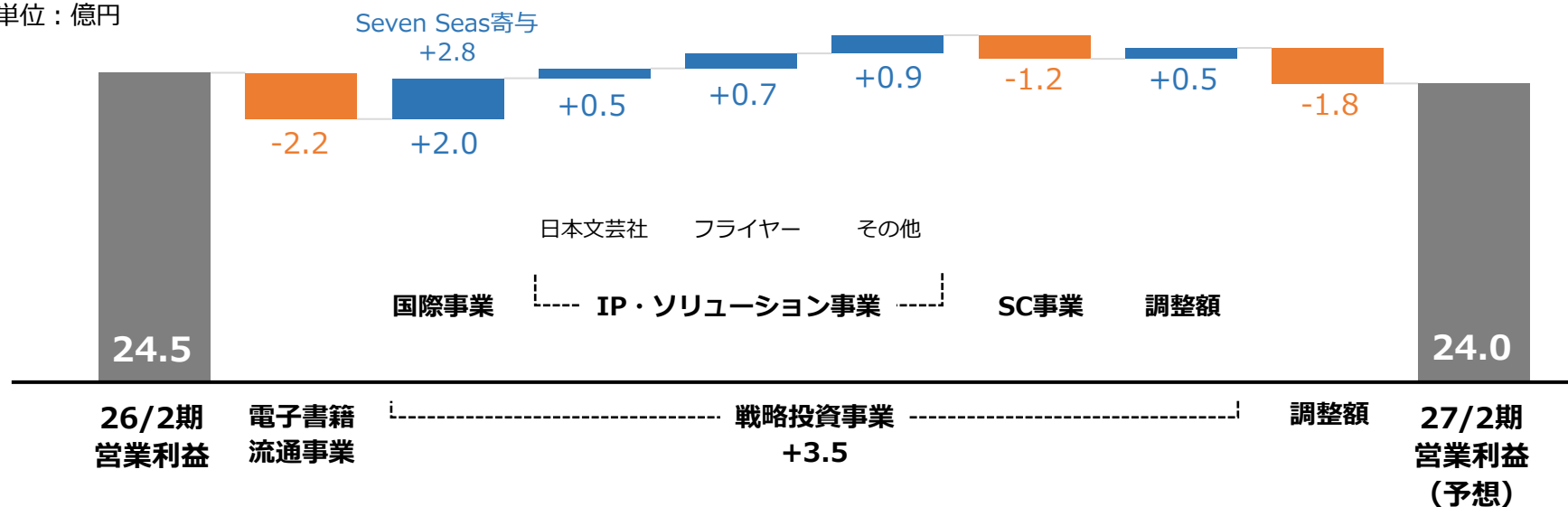
営業利益	26/2期(実績)	27/2期(予想)	差異	増減率
電子書籍流通事業	49.1億円	46.9億円	-2.2億円	-4.7%
			主に投資強化による影響	
戦略投資事業	-6.3億円	-2.8億円	+3.5億円	-
調整額	-18.3億円	-20.1億円	-1.8億円	-
合計	24.5億円	24.0億円	-0.5億円	-2.2%

## 27/2期 通期業績予想（3/4）：営業利益

株式会社メディアドゥ  
2026年2月期 通期決算説明資料

- ✓ 電子書籍流通事業：26/2期に利益率の高いサービスが終了したことに加え、出版業界のインフラとなるための投資の実行により減益
- ✓ 戦略投資事業：
  - 国際事業：買収したSeven Seasの業績が2Qから9か月分寄与。一方で、PMI費用、事業拡大のための投資等を想定
  - IPソリューション事業：各事業で損益改善
  - SC事業：プロバスケットボール事業(株)がんばろう徳島)はB.ONE参入に伴い、費用増を見込むも、黒字を維持。その他事業拡大のための投資を見込む
- ✓ 調整額：セキュリティ対策や体制強化のための費用が増加

単位：億円

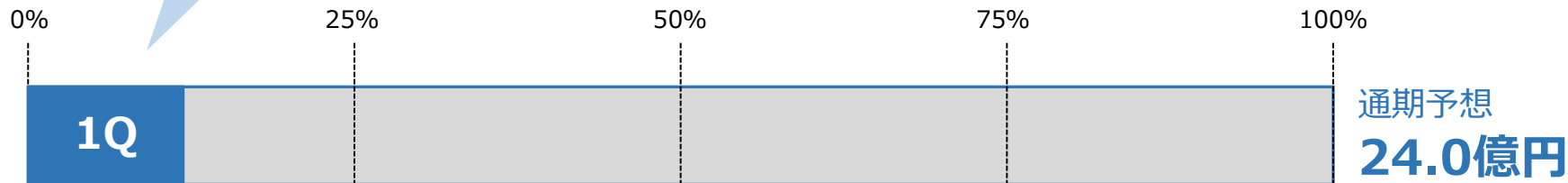


## 27/2期 通期業績予想（4/4）：1Q 営業利益進捗率

- ✓ 1Qの通期予想に対する進捗率は例年より悪化する見通し
- ✓ 2Q以降は、2026年3月に買収したSeven Seas社のPLを連結する予定。9か月間で2.8億円の営業利益を想定

## 1Qの通期予想に対する進捗率は例年より悪化する見通し

- ✓ 電子書籍取次事業
  - ① 季節性の影響。長期休暇を含む2Q・4Qの売上高が大きくなる傾向
  - ② 前年対比では、26/2期下期に利益率の高いサービスが終了したことによる粗利減を見込む
- ✓ 戦略投資事業
  - ① 2026年3月に買収をしたSeven SeasのPLの連結は2Qから
  - ② 日本文芸社の赤字が継続



## 2Q～4QはSeven SeasのPLを連結

9か月間で、2.8億円の営業利益への貢献を想定

～26/2期

## 選択と集中

- ✓ 26/2期は関係会社や出資先計7件の売却・清算・撤退を実施
- ✓ 成長のための体制固め

27/2期～

「選択と集中」を引き続き推進+

## 挑戦と展開

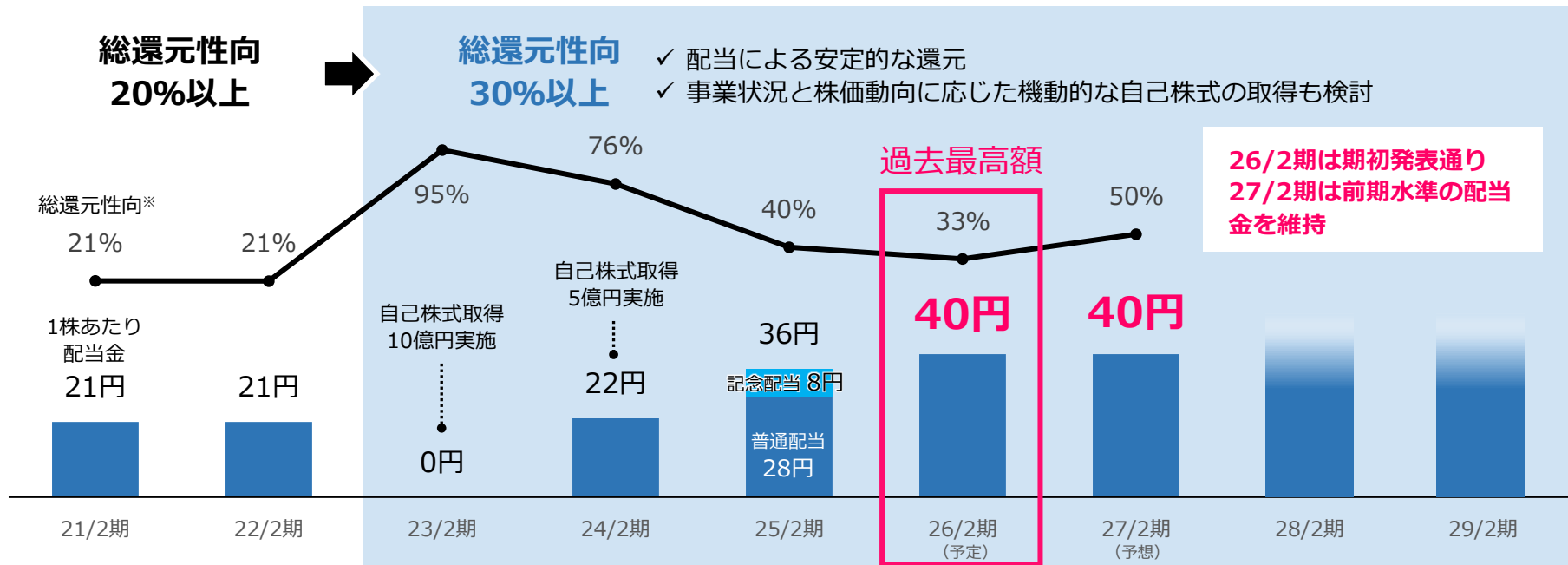
- ✓ 2026年3月に、日本コンテンツの年間発行タイトル数が世界最大級の翻訳出版社「Seven Seas Entertainment」を買収



メディアドゥの強みが生かせる領域に経営リソースを集中し、  
グループ全体の収益力を高める

## 株主還元方針

- ✓ 26/2期の1株当たり配当金は、過去最高額となる40円を予定。27/2期も1株当たり配当金40円と同水準を維持で見込む
- ✓ 27/2期は減益予想となるものの、将来成長への自信を踏まえ、安定的な配当を継続
- ✓ 株主還元方針は引き続き「総還元性向30%以上」を掲げ、段階的な還元率の引き上げによる株主価値のさらなる向上を目指す



※ 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益  
24/2期の当期純利益は赤字のため、期初予想額1,100百万円を算出に採用

# 2026年6月以降の経営体制

## 取締役（3名）



Yasushi Fujita  
**藤田 恭嗣**

代表取締役社長 CEO  
指名報酬諮問委員会 (委員)  
サステナビリティ推進委員会  
(委員長)



Kayoko Hanamura  
**花村 佳代子**

取締役 COO



Koichi Sekiya  
**関谷 幸一**

取締役

## 社外取締役（3名）



Ayako Kanamaru  
**金丸 絢子**

社外取締役 (独立)  
指名報酬諮問委員会  
(委員長)



Haruo Miyagi  
**宮城 治男**

社外取締役 (独立)  
指名報酬諮問委員会  
(委員)



Junko Mokuno  
**柰野 純子**

社外取締役 (独立)  
指名報酬諮問委員会  
(委員)

独立役員比率

**50%**  
(6名中3名)

女性取締役比率

**50%**  
(6名中3名)

## 監査役（4名）

Makoto Nakajima

**中島 真琴**

常勤社外監査役  
(独立)

Kazuyoshi Ohwada

**大和田 和恵**

常勤監査役

Tsuyoshi Shiina

**椎名 毅**

社外監査役  
(独立)

Akiko Nagayo

**長與 明子**

社外監査役  
(独立)

新任

## 執行役員（5名）

Shoichiro Tokoro

**所 昇一郎**

上級執行役員  
経理財務・法務  
担当

Kaname Nakano

**中野 要**

上級執行役員  
CIO※

Yuichiro Onuki

**大貫 雄一郎**

執行役員  
電子書籍流通事業  
担当

Mayu Hara

**原 真由**

執行役員  
SC事業担当

Ikuto Usuki

**白木 郁登**

執行役員  
(株)がんばろう徳島  
代表取締役社長

# メディアドゥは4月1日に設立**30周年**を迎えました

メディアドゥは今年で株式上場から**13年**、電子書籍事業参入から**20年**、そして1996年の法人設立から**30周年**を迎えました。

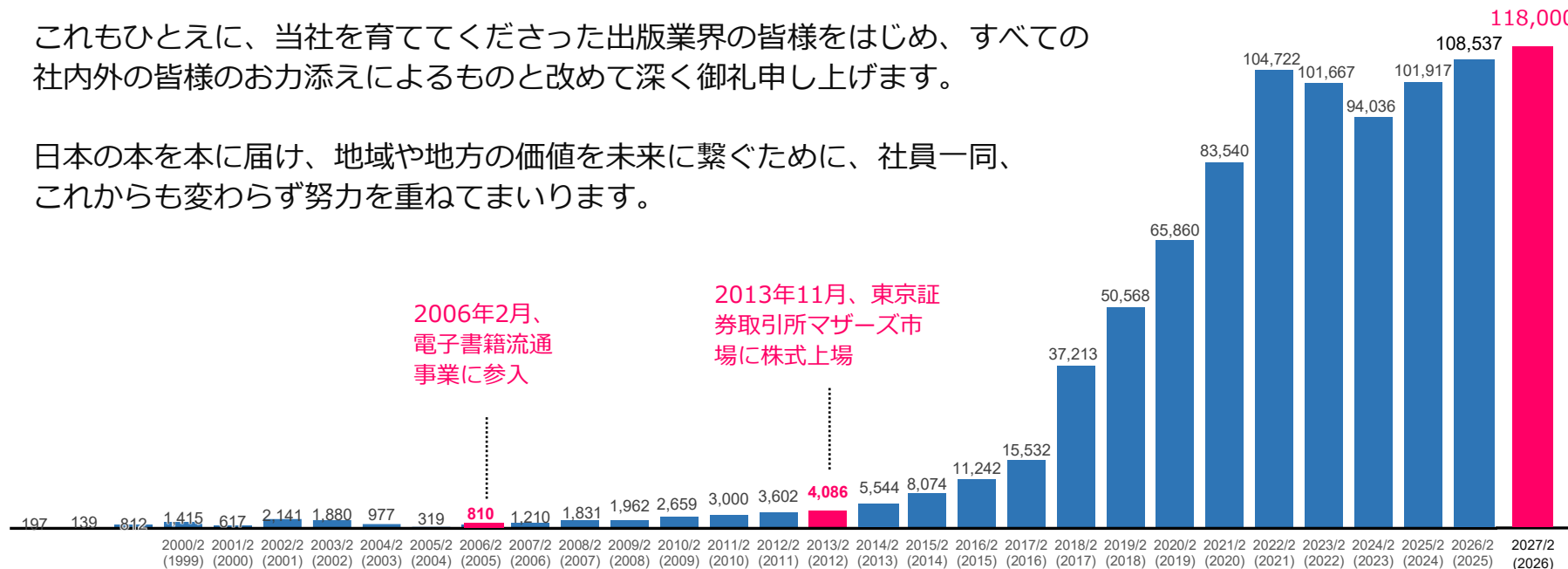
2026年4月  
設立30周年

これもひとえに、当社を育ててくださった出版業界の皆様をはじめ、すべての社内外の皆様のお力添えによるものと改めて深く御礼申し上げます。

日本の本を本に届け、地域や地方の価値を未来に繋ぐために、社員一同、これからも変わらず努力を重ねてまいります。

2006年2月、  
電子書籍流通  
事業に参入

2013年11月、東京証  
券取引所マザーズ市  
場に株式上場



## 将来見通しに関する注意事項と会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでいます。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただくようお願いいたします。

<https://mediado.jp/ir>

